

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
特集 我が国の総人口、1億2000万人を突破 — 昭和60年国勢調査結果速報から—	4
国勢調査人口予想懸賞に1位入賞して	7
調査から 「長足胴短」近づく — 昭和60年度学校保健統計調査結果から—	8
小規模事業所の雇用・賃金・労働時間 — 毎月勤労統計調査特別調査結果—	12
統計の窓 豊かさと心をつなぐ統計の祭典 — 第27回茨城県統計大会—	16
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利用上の注意

- 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
- 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
- 記号

—	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
O	該当数字が掲載単位未満のもの	△	減少または出超
…	不詳のもの	x	秘密保持のため掲載をひかえたもの
p	暫定数字		



春 風

3月は風の月。

“春一番”が、待ち遠しかった春を告げる。

遠く大陸の黄砂も日本に運んでくる。何万キロも旅した砂は、日本の上に降りかかる。日本中が、異国の文化に染まった砂で少しずつおおわれる。

人々でにぎわう梅園にも、その一枝一枝に、知らぬまに砂は降り積もる。

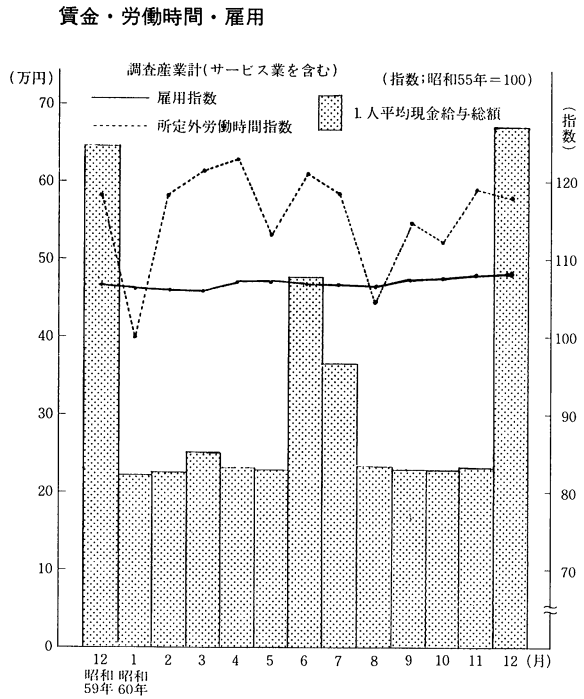
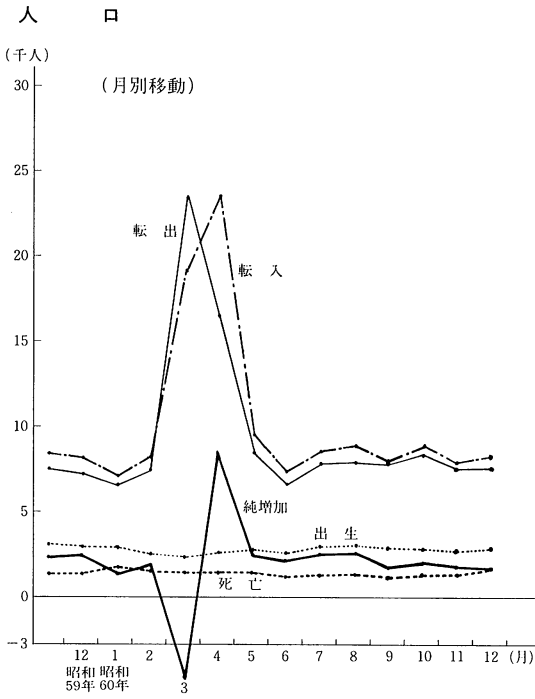
その一枝にそっと近づくと、梅のほのかな香りとともに、異国の人々のざわめきが聞こえてくるようだ。

3月のおもな行事

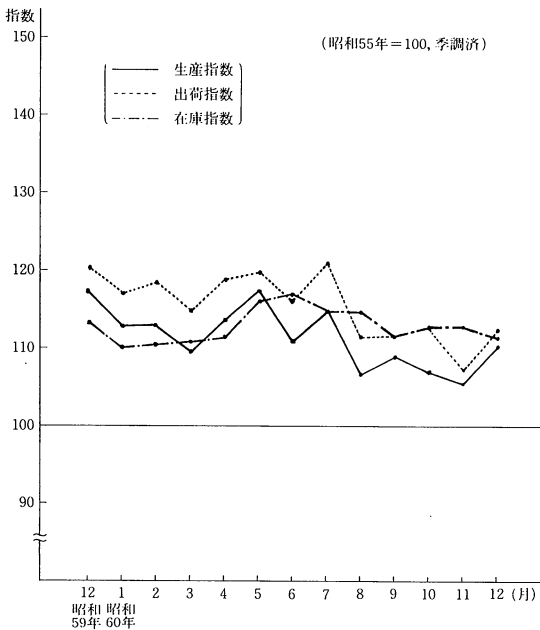
- 4日 事業所統計調査の準備に関する事務説明会(東京都)
- 6～7日 社会生活指標会議(東京都)
- 11～12日 地方統計職員業務研修専門研修(旭村)
- 11～12日 産業連関表全国会議(東京都)
- 13～14日 県民経済計算全国担当者会議(東京都)
- 14日 統計調査員問題研究会(東京都)
- 20日 労働力調査員説明会(水戸市)
- 25日 統計実務講習会(水戸市)
- 25日 国勢調査調査員表彰伝達式(水戸市)

●今月の主な動き

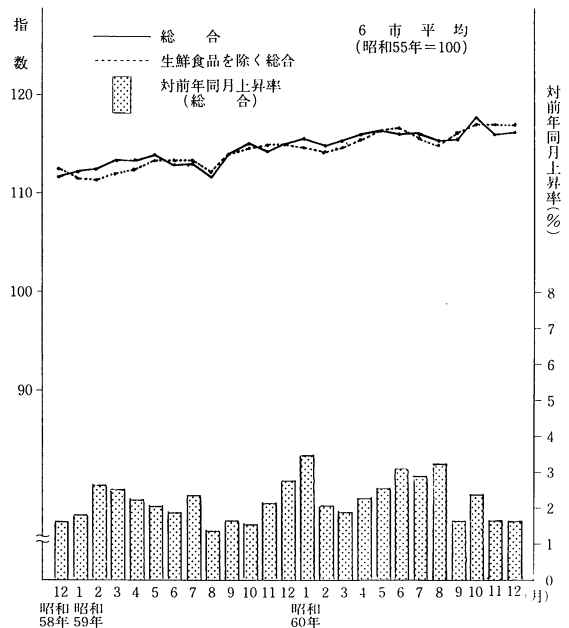
今月の主な動き



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし……………企画部統計課

■人口(1月1日)

本県の人口は、12月中に1,723人増加し、1月1日現在で2,730,629人となった。60年中の人口増加は24,109人(0.89%)で、昭和59年(0.97%)を下回った。

内訳は、自然動態で1,113人(出生2,846人、死亡1,733人)、社会動態で610人(転入8,102人、転出7,492人)それぞれ増加した。

市町村別では、増加が12市58町村、減少が6市12町村、増減なしが4町村である。

世帯数についても、330世帯増加して、759,597世帯となった。

なお、世帯数は昨年中に12,117世帯(1.61%)増加している。

■賃金・労働時間・雇用(12月)

1. 平均賃金の推移

12月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は674,881円で前月に比べ186.5%増(前年同月比3.8%増)であった。

このうちきまって支給する給与は231,493円で前月に比べ0.9%増(前年同月比3.6%増)であり、特別に支払われた給与は443,388円で前年同月に比べ20,452円増であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は181.0時間で、前月に比べ1.6%減(前年同月比0.7%減)であった。

このうち所定内労働時間数は162.4時間で、前月に比べ1.6%減(前年同月比0.7%減)であり、所定外労働時間数は18.6時間で、前月に比べ1.1%減(前年同月比0.3%減)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると、108.0で、前月に比べ0.1ポイント増、前年同月に比べ1.3ポイント増であった。

■鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(12月)

本県における昭和60年12月の“鉱工業指数。(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が110.5、出荷が112.3、在庫が111.4で、前月比は、生産が4.2%の上昇、出荷が4.3%の上昇、在庫が1.3%の低下であった。前年同月比(原指数)は、生産が5.9%、出荷が6.3%、在庫が1.7%それぞれ低下した。

業種別にみると、生産では、輸送機械、一般機械、精密機械等が上昇し、石油・石炭製品、食料品・たばこ等が低下した。出荷では、輸送機械、一般機械、電気機械等が上

昇し、鉱業、食料品・たばこ等が低下した。在庫では、鉱業、精密機械、鉄鋼業等が上昇し、非鉄金属、石油・石炭製品等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、資本財、耐久消費財等が上昇し、その他用生産財、非耐久消費財等が低下した。出荷では、資本財、耐久消費財等が上昇し、非耐久消費財が低下した。在庫では、非耐久消費財、耐久消費財が上昇し、その他用生産財、建設財等が低下した。

■消費者物価指数(12月)

昭和60年12月の茨城県消費者物価指数は、総合で116.6(昭和55年=100)となり、前月比0.3%、対前年同月比1.7%の上昇となった。

今月上がった主な項目……野菜・海草4.3%、乳卵類2.5%、家賃1.2%、シャツ・下着0.9%、衣料0.6%、家庭用耐久財0.5%

今月下がった主な項目……他の光熱△2.6%、身の回り用品△2.4%、魚介類△1.6%、油脂・調味料△1.0%

費目別指数

(昭和55年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	116.6	0.3	1.7	保健医療	117.2	0.0	3.3
食 料	114.6	0.4	0.2	交通通信	111.6	0.0	1.9
住 居	120.5	0.8	4.9	教 育	140.2	0.0	4.4
光熱・水道	107.4	△0.3	△1.5	教養娯楽	117.8	0.3	2.5
家具・家事用品	111.3	0.3	2.0	諸 雑 費	114.0	△0.4	0.2
被服及び履物	125.8	0.6	4.8	生鮮食品を除く総合	117.4	0.2	2.2

我が国の総人口、1億2000万人を突破!!

人口総数	全国 121,047,196人	茨城県 2,725,004人
男	59,495,663人	1,357,902人
女	61,551,533人	1,367,102人
世帯数	38,113,228世帯	757,689世帯

1. 総人口

昭和60年国勢調査による我が国の総人口は、1億2105万人であり、第1回国勢調査(大正9年)から、65年間で2.16倍に達したことになる。我が国の総人口を世界と比較(国際連合の推計による)すると、最大が中国(10.6億人)で、以下インド(7.6億人)、ソ連(2.8億人)、アメリカ(2.4億人)、インドネシア(1.6億人)、ブラジル(1.4億人)と続き、7番目に人口の多い国として日本が位置している。

茨城県の人口は、270万人を上回り、2,725,004人(男1,357,902人、女1,367,102人)である。これを各県と比較すると、東京の人口が1183万人と最も多く、以下、大阪府(867万人)、神奈川県(743万人)の順で続き、広島県(282万人)に次いで茨城県は12番目に人口の多い県である。13位は京都府(259万人)で、これは前回の結果と変わっていない。(表一)

2. 人口増加率の推移

前回国勢調査による我が国の総人口が1億1706万人であったので、この5年間に数で399万人、率で3.4%の増加である。5年ごとの人口増加率の推移をみると、大正9年(第1回)~昭和10年(第4回)までは、6.7%~7.9%と比較的高く、昭和10年(第4回)~昭和20年(人口調査)は1.1%~3.9%と大きく低下した。昭和20年(人口調査)~昭和25年(第7回)は15.3%と急激に上昇した。その後、昭和25年(第7回)~昭和45年(第11回)は、最初7.1%で、その後低下し、5%台の数値を示した。昭和45年(第11回)~昭和50年(第12回)で7%に上昇したが、その後の5年間で再び4.6%と低下し、さらに今回(昭和55年~昭和60年)は一層低下し、

表一 都道府県別人口、人口増減率及び人口密度

都道府県	人口 (1000人) 昭和60年	順位	人口増減率(%) ¹⁾		人口密度 (人/km ²) 昭和60年
			50年~55年	55年~60年	
全 国	121 047	—	4.6	3.4	325
北 海 道	5 679	6	4.5	1.9	72
青 森 県	1 524	28	3.8	0.0	159
岩 手 県	1 434	29	2.6	0.8	94
宮 城 県	2 176	15	6.5	4.5	298
秋 田 県	1 254	32	2.0	△ 0.2	108
山 形 県	1 262	31	2.6	0.8	135
福 島 県	2 080	17	3.3	2.2	151
茨 城 県	2 725	12	9.2	6.5	447
栃 木 県	1 866	21	5.5	4.1	291
群 馬 県	1 921	19	5.2	3.9	302
埼 玉 県	5 864	5	12.4	8.2	1 543
千 葉 県	5 148	8	14.1	8.7	1 000
東 京 都	11 828	1	△ 0.5	1.8	5 072
神 奈 川 県	7 432	3	8.2	7.3	3 094
新 潟 県	2 478	14	2.5	1.1	197
富 山 県	1 118	38	3.1	1.4	263
石 川 県	1 152	37	4.6	3.0	275
福 井 県	818	45	2.7	2.9	195
山 梨 県	833	44	2.7	3.6	187
長 野 県	2 137	16	3.3	2.5	157
岐 阜 県	2 029	18	4.9	3.5	191
静 岡 県	3 575	10	4.2	3.7	460
愛 知 県	6 455	4	5.0	3.8	1 257
三 重 県	1 747	24	3.7	3.6	302
滋 賀 県	1 156	36	9.6	7.0	288
京 都 府	2 586	13	4.2	2.3	561
大 阪 府	8 668	2	2.3	2.3	4 643
兵 庫 県	5 278	7	3.1	2.6	630
奈 良 県	1 305	30	12.2	7.9	353
和 歌 山 県	1 087	39	1.4	0.0	230
鳥 取 県	616	47	3.9	2.0	176
島 根 県	795	46	2.1	1.2	120
岡 山 県	1 917	20	3.1	2.4	270
広 島 県	2 819	11	3.5	2.9	333
山 口 県	1 602	25	2.0	0.9	262
徳 島 県	835	43	2.5	1.2	201
香 川 県	1 023	40	4.0	2.3	543
愛 媛 県	1 530	27	2.8	1.5	270
高 知 県	840	42	2.8	1.0	118
福 岡 県	4 719	9	6.1	3.6	952
佐 賀 県	880	41	3.3	1.7	362
長 崎 県	1 594	26	1.2	0.2	388
熊 本 県	1 838	22	4.4	2.6	248
大 分 県	1 250	33	3.2	1.7	197
宮 崎 県	1 176	35	6.1	2.1	152
鹿 児 島 県	1 819	23	3.5	1.9	199
沖 縄 県	1 179	34	6.1	6.6	523

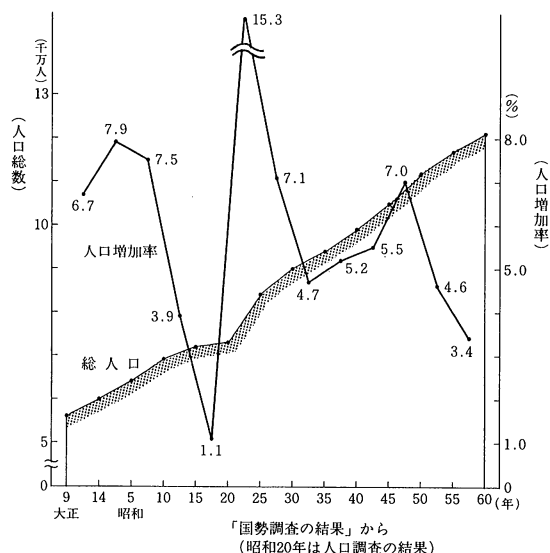
資料：面積は、建設省国土地理院「昭和59年全国都道府県市区町村別至極値」による。
1) 期末時の境域による。

昭と60年国勢調査結果速報から

3.4%と戦後で最低の数値を示すに至っている。
(図一)

また、都道府県別に今回の人口増加をみると、秋田県の人口が微減したのみで、他の都道府県は増加である。最も高い増加率を示したのは、前回同様千葉県(8.7%)で、以下、埼玉県(8.2%)、奈良県(7.9%)の順になっている。茨城県は沖縄県(6.6%)に続いて7番目である。これら人口増加率の高い県はいずれも、東京都と大阪府の隣接県となっている。(なお、沖縄県は他の県と異なり、出生率が高いためによる。)一方、山口県(0.9%)、岩手県(0.8%)、山形県(0.8%)、長崎県(0.2%)、青森県(0.04%)、及び和歌山県(0.02%)では、人口増加率が1%に満たなかった。(表一)

図一 日本の人口の推移(大正9~昭和60年)



3. 市町村の人口,人口増減率

全国の市町村数(昭和60年10月1日現在)は、3,254(東京都特別区を1市と数える)であり、市は652、町村は2,602である。市部人口は9,289万人(割合で76.7%)、町村人口は2,816万人(同23.3%)を占めている。(表二)

人口規模別に市町村をみると、市では、人口100万人以上が11、50~100万人が10、30~50万人が39、20~30万人が39、10~20万人が104、5~10万人が217、3~5万人が179、そして、3万人未満が53となっている。町村では、3万人以上が83、2~3万人が238、1~2万人が771、5千~1万人が940、5千人未満が570となっている。

また、昭和55年~昭和60年に人口が増加したのは1,678市町村(全市町村の51.6%)、減少したのは1,573市町村(同48.3%)である。過半数の市町

表二 人口階級別の市町村数,人口及び人口増減率

人口階級	市町村数 ¹⁾		人口(1,000人)		人口の割合(%)		人口増減率(%) ²⁾	
	55年	60年	55年	60年	55年	60年	50年~55年	55年~60年
総数	3,256	3,254	117,060	121,047	100.0	100.0	4.6	3.4
市	647	652	89,187	92,888	76.2	76.7	4.8	3.7
100万以上	10	11	23,298	24,881	19.9	20.6	0.1	2.5
50万~100万未満	9	10	5,743	6,019	4.9	5.0	6.2	3.5
30万~50万	36	39	13,709	14,852	11.7	12.3	7.4	4.6
20万~30万	42	39	10,345	9,697	8.8	8.0	7.6	4.5
10万~20万	96	104	12,965	14,200	11.1	11.7	7.0	4.9
5万~10万	207	217	14,115	14,878	12.1	12.3	7.4	5.1
3万~5万	198	179	7,764	7,019	6.6	5.8	2.9	1.3
3万未満	49	53	1,248	1,341	1.1	1.1	△ 1.8	△ 2.1
町村	2,609	2,602	27,873	28,160	23.8	23.3	4.0	2.4
3万以上	59	83	2,278	3,083	1.9	2.5	24.1	12.3
2万~3万未満	229	238	5,536	5,721	4.7	4.7	8.2	5.4
1万~2万	809	771	11,277	10,732	9.6	8.9	3.4	1.9
5千~1万	964	940	7,051	6,855	6.0	5.7	△ 1.1	△ 1.1
5千未満	548	570	1,731	1,769	1.5	1.5	△ 5.0	△ 4.3

1) 東京都特別区部は1市として計算した。
2) 期末時の人口階級別市町村の境域による。

村で増加したことになる。

次に、市町村別に人口増減率を前回との比較してみると、人口増減の比較的穏やかな市町村が多く、市町村間の人口増減率の格差が小さくなってきて

いる傾向が前回に続きみられる。

4. 市町村の全国順位から

人口総数で、牛久町(51,926人)が5万人を上回り、全国の町村中、第2番目に人口の多い町となっている。村においては、桜村(41,335人)が1番人口の多い村である。逆に、人口の少ない町村としては、愛知県富山村(194人)が、200人に満たない村である。(表-3)

また、5年間の人口増加率では、全国で1番が市では千葉県浦安市(45.0%)、町村では山梨県玉穂町(63.2%)となっている。町村の玉穂町と2番の京都府加茂町の2町については、5年前の人口の半数以上の増加を示したことになる。町村の10位中に、利根町(6位, 37.4%)、守谷町(9位, 35.7%)が入っている。人口減少においては、前回の人口の半分以下になった村として、岐阜県徳山村(51.6%減)があげられる。

5. 世帯

我が国の世帯総数は3811万世帯で、前回に比べ、210万世帯、率で5.8%の増加である。世帯の増加率は、昭和45年以降、各回ごとに低下幅は小さくなっている。また、1世帯当たりの世帯人員は3.18人であり、世帯規模の縮小が引き続き進行している。

また、茨城県の世帯数は757,689世帯で、前回に比べ、数で64,834世帯、率で9.4%の増加である。1世帯当たりの人員は、前回より0.09人少なくなり、3.60人となった。この世帯数は全国の中では、13位となっている。

また、世帯規模については、茨城県(3.60人)は多い方で、

全国1番が山形県(3.81人)で、以下、富山県(3.72人)、福井県(3.65人)、新潟県(3.64人)、佐賀県(3.63人)、福島県(3.62人)、茨城県(3.60人)の順となり、8位となっている。

逆に、1世帯当たりの世帯規模の小さい県は、東京都(2.62人)をはじめとして、鹿児島県(2.84人)、北海道(2.94人)の順となっている。

6. 人口重心点

人口重心は、人口の地域分布の状況を示すものであるが、今回の我が国の人口重心は、岐阜県郡上郡美並村片知山の東約1,400mの位置である。これは、前回より、東南東へ約1.9km移動したことになる。

同様に茨城県の人口重心は、前回より南南西へ

表-3 人口

人口の多い順	市		町 村	
	市 名	人 口 (人)	町 村 名	人 口 (人)
1	東京都特別区部	8,353,674	廿日町(広島県)	52,020
2	横浜市	2,992,644	牛久町(茨城県)	51,926
3	大阪市	2,636,260	筆手町(埼玉県)	51,462
4	名古屋市	2,116,350	狭山町(大阪府)	50,246
5	札幌市	1,542,979	巖前町(大阪府)	49,640
6	京都市	1,479,125	鶴ヶ島町(埼玉県)	49,381
7	神戸市	1,410,843	府中町(広島県)	48,835
8	福岡市	1,160,402	自高町(埼玉県)	48,228
9	川崎市	1,088,611	前原町(福岡県)	47,224
10	北九州市	1,056,400	羽狩町(東京都)	47,202

表-4 人口増減率(昭和55~60年)

人口増加率の高い順	都 道 府 県		市		町 村	
	都道府県名	人口増減率(%)	市 名	人口増減率(%)	町 村 名	人口増減率(%)
1	千葉県	8.7	浦安市(千葉県)	45.0	玉穂町(山梨県)	63.2
2	埼玉県	8.2	多摩市(東京都)	28.2	加茂町(京都府)	53.4
3	奈良県	7.9	名張市(三重県)	26.9	栄町(千葉県)	48.7
4	神奈川県	7.3	泉市(宮城県)	26.7	富里町(千葉県)	42.8
5	滋賀県	7.0	可児市(岐阜県)	26.0	鶴ヶ島町(埼玉県)	37.8
6	沖縄県	6.6	生駒市(奈良県)	22.5	利根町(茨城県)	37.4
7	茨城県	6.5	厚木市(神奈川県)	20.8	長久手町(愛知県)	37.1
8	宮城県	4.5	海老名市(神奈川県)	20.21	酒々井町(千葉県)	36.4
9	栃木県	4.1	松任市(石川県)	20.15	守谷町(茨城県)	35.7
10	群馬県	3.9	佐倉市(千葉県)	19.8	鳩山町(埼玉県)	35.2

注) 増減率が同率の場合のみ小数点第2位まで表示。

約899m移動して、東茨城郡美野里町羽鳥金谷久保の位置となっている。

7. おわりに

この結果は、昭和60年10月1日現在で行った

国勢調査市区町村要計表から、国及び県がそれぞれ公表した数値に基づくものです。したがって、後日国が公表する確定数と異なる場合があります。

(統計課・人口労働グループ)

国勢調査人口予想懸賞に1位入賞して

江戸崎町 山崎光春

予 想 人 口	2,725,008人
国勢調査概数	2,725,004人



県の統計課の方から電話をいただいて「山崎さんが1位になりました」と聞かされたときは、思わず「あー」と声を上げてしまった。遊び半分応募したのに、当たるなんて思ってもいなかった。ふだん宝くじなどでも、当たるかなとワクワクしているときは、必ずとっていいほど当たらないことのほうが多い。それにしても、県内で1人だけなので、これは運のいいことだと思った。

どのように算出したか簡単にいうと、まだ9月の常住人口調査の人口が分からなかったので、8月の常住人口調査の人口と8、9月の住民基本台帳による人口から、9月の常住人口を推計してみた。そして、前回(昭和50年、55年)までの国勢調査の人口とその前の月(9月)の人口を書き出し、9月の人口と国勢調査時の人口との差を出して、これらの数字から大まかな昭和60年10月の予想人口を算出してみた。そのうえで、科学博関係で多少増えているだろうと考え、一定の割合で人口を増やして得た数字の1つが4人違いであったわけである。

近ごろ、まったくとっていいほど刺激のない生活だったところ、1位になったお陰で大変良い

刺激になったと思う。朝、仕事に行ってみると「おい、新聞にでているぞ」と言われ、見てみると、なんと、自分の名前が載っている。何とも信じ難い心境で、思わず手が震えてきた。そのあとは、皆に冷やかされるし、遠くの友人から電話がかかってきたりで、しばらく興奮が収まらなかった。お陰で町の人気者になってしまった。県の方、新聞社の方、私の名を載せて下さいましてありがとうございました。その日の新聞はどの新聞も買ってきて、取って置いてあります。私の一生の記念になりました。

話は変わるが、ふだん一般の人は、統計というものについてそれほど興味がないと思う。今回のような懸賞募集を実施したことは、統計に対する認識を持たせるために大変良かったのではないかと思う。今回に懲りず、昭和65年以後も実施して下さい。また応募します。

最後に、この文章を読んで下さった皆様へ。まだまだ寒い日が続きます。お体を大切にしてください。街で会ったら、私が1位になった山崎ですので気軽に声をかけて下さい。

長足胸短 近づく

I. 調査の概要

この調査は、児童・生徒及び幼児の発育並びに健康状態を明らかにし、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的として実施したものです。

調査の対象は、国・公・私立の小学校・中学校・高等学校及び幼稚園のうち、調査実施校に指定された学校に在籍する満5歳から17歳(昭和60年4月1日現在)までの児童・生徒及び幼児(以下「児童等」という。)の一部です。

調査事項は、児童等の発育状態(身長・体重・胸囲・座高)と健康状態(視力・聴力・眼・耳鼻いん頭・歯・内科的疾患等)で、昭和60年4月から6月までに各学校が実施した、学校保健法による健康診断の結果に基づくものです。

この調査における標本抽出の方法は、確率比例抽出法により行い、調査対象者数は表-1のとおり

表-1 調査対象者数

区 分	学校総数 (A)	調 査 実施校 (B)	抽 出 率 (B/A) (×100)	児童・生徒・ 幼児(5歳 児)の総数 (C)	発 育 状 態		健 康 状 態	
					調 査 者 対 象 者 (D)	抽 出 率 (D/C) (×100)	調 査 者 対 象 者 (E)	抽 出 率 (E/C) (×100)
計	1,380	194	—	552,818	14,442	—	28,162	—
幼 稚 園 (5歳児)	442	35	7.9	29,623	1,401	4.7	2,029	6.8
小 学 校	595	60	10.1	276,207	5,681	2.1	11,527	4.2
中 学 校	222	40	18.0	135,599	4,693	3.5	9,054	6.7
高 等 学 校	121	59	48.8	111,389	2,667	2.4	5,552	5.0

(注) 1. 学校総数及び児童等の総数は、昭和59年5月1日現在のものである。
2. 幼稚園の調査対象者は、5歳児のみである。

りです。

なお、調査結果の数値は概数であり、後日文部省から発表される公表値をもって確定数となりません。

II. 調査結果の概要

1. 発育状態

(1) 体格の県平均値と男女の差

昭和60年度の身長、体重、胸囲及び座高の平均値とその男女の差を学校種類別及び年齢別にみると表-2のとおりである。

表-2 年齢別身長・体重・胸囲・座高の平均値と男女差

区 分	身 長 (cm)			体 重 (kg)			胸 囲 (cm)			座 高 (cm)			
	男	女	差	男	女	差	男	女	差	男	女	差	
幼 稚 園	5歳	110.7	110.0	0.7	19.4	19.0	0.4	56.8	55.5	1.3	62.8	62.3	0.5
	6歳	116.5	115.5	1.0	21.8	20.9	0.9	58.6	56.8	1.8	65.2	64.7	0.5
	7歳	121.9	121.2	0.7	24.1	23.5	0.6	60.4	59.0	1.4	67.6	67.2	0.4
小 学 校	8歳	128.0	127.1	0.9	27.0	26.5	0.5	62.9	61.5	1.4	70.2	69.8	0.4
	9歳	132.7	132.9	△0.2	30.1	29.9	0.2	65.3	64.1	1.2	72.2	72.3	△0.1
	10歳	138.0	139.2	△1.2	33.1	34.0	△0.9	67.4	67.2	0.2	74.5	75.4	△0.9
	11歳	142.9	145.1	△2.2	36.5	38.3	△1.8	69.6	70.8	△1.2	76.5	78.4	△1.9
中 学 校	12歳	150.2	150.9	△0.7	42.4	44.2	△1.8	73.5	75.6	△2.1	79.9	81.3	△1.4
	13歳	157.5	153.9	3.6	47.8	47.2	0.6	77.0	77.5	△0.5	83.5	83.0	0.5
	14歳	163.6	156.2	7.4	53.8	50.5	3.3	80.5	79.9	0.6	86.9	84.4	2.5
高 等 学 校	15歳	167.6	157.0	10.6	58.5	52.6	5.9	83.2	81.4	1.8	88.8	84.8	4.0
	16歳	168.8	157.3	11.5	59.6	53.3	6.3	84.7	81.9	2.8	89.5	84.7	4.8
	17歳	170.1	157.5	12.6	61.7	52.4	9.3	86.2	81.8	4.4	90.2	84.6	5.6

(注) 「差」は男子の数値から女子の数値を差し引いたものである。

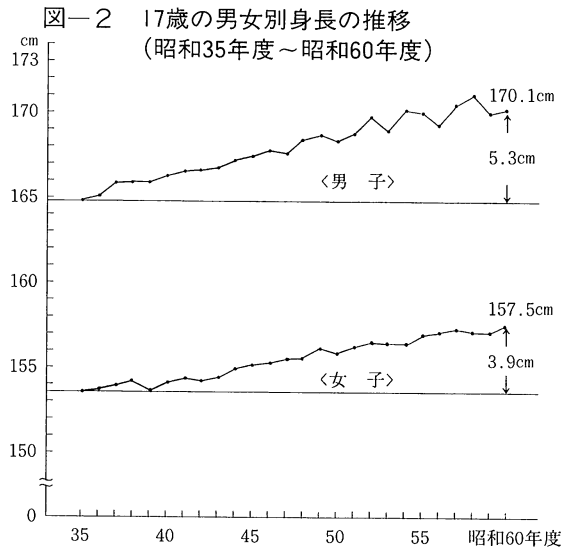
昭和60年度学校保健統計調査結果から

発育状態がピークに達すると思われる17歳(高等学校3学年)の体格について、県平均値をみると、男子は身長170.1cm、体重61.7kg、胸囲86.2cm、座高90.2cmとなっており、女子では身長157.5cm、体重52.4kg、胸囲81.8kg、座高84.6cmとなっている。これに関して昭和35年度から25年間の身長推移をみると、男子で昭和58年度170.9cmと過去最高の伸びとなったが、本年度は前年度同様伸び悩んでいる。(図-2)

男女の体格差を年齢別にみると、身長及び座高は8歳まで、体重は9歳まで、胸囲は10歳まで、男子が女子の体格を上回っているが、その後身長と座高は9歳~12歳、体重は10歳~12歳、胸囲は11歳~13歳で女子が男子を上回るようになり、その差の最も大きいのは、身長では11歳で2.2cm、体重では11歳~12歳で1.8kg、胸囲では、12歳で2.1cm、座高では11歳で1.9cmとなっている。

しかし、この時期を過ぎると再び男子が女子の体格を上回り、その差は17歳で最大となり、身長で12.6cm、体重で9.3kg、胸囲で4.4cm、座高で5.6cmとなっている。(表-2)

また、身長と体重のつり合いを、過去10年間の



17歳の生徒についてローレル指数[※]でみると、男子は前年と同じであり、女子は減少傾向にある。(図-1)

※ローレル指数とは、体重(g)を身長(cm)の3乗で割り1万倍したもので、個人差はあるが、指数が高くなるにつれて肥満の傾向が強まるとされている。指数160以上が肥満児で、女子は一般に男子より高い指数値を示す。

(2) 25年前(昭和35年度)の体格との比較

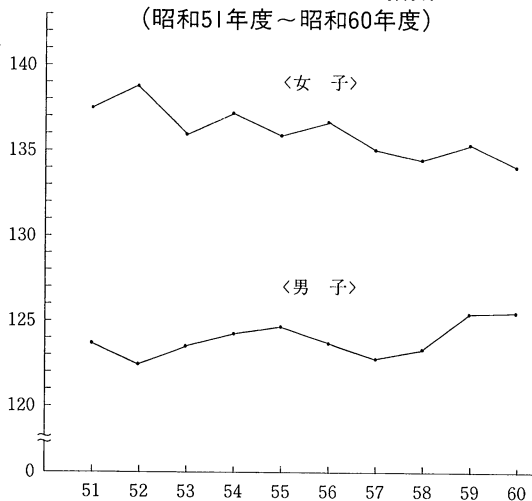
昭和60年度の身長、体重、胸囲及び座高を親世代の25年前と比較してみると表-3のとおりである。

身長、体重及び胸囲はすべての年齢において昭和35年度より向上しているが、特に中学校男子の体格が大幅に向上している。

また、座高は16歳~17歳女子で昭和35年度の方が高く、全体的にみると、身長の伸びに対して座高の伸びは小さくなっている。したがって、身長から座高を引いた下肢長の伸びが大きく、足長のスマートな体格に近づいている。

男女別に25年前の体格との差が最も大きい年齢をみると、男子については、身長、体重、胸囲及

図-1 男女別17歳のローレル指数 (昭和51年度~昭和60年度)



■ 調査から

び座高のすべて、13歳でそれぞれ10.1cm, 8.9kg, 5.6cm, 4.0cmとなっている。また、女子については、身長と座高では共に11歳でそれぞれ8.7cm, 3.5cm, 体重と胸囲では共に12歳で7.9kg, 6.1cmの差となっている。

25年前の17歳の身長と体重との比較をみると、男子では、昭和60年度の15歳の身長(167.6cm)、体重(58.5kg)は、昭和35年度の17歳の身長(164.8

cm)、体重(55.5kg)を上回っており、男子の身長と体重の発育は、この間に2～3年早くなっている。また、女子についてみると、身長では昭和60年度の13歳(153.9cm)は、昭和35年度の17歳(153.6cm)を上回り、体重では昭和60年度の15歳(52.6kg)は昭和35年度の17歳(50.6kg)を上回っており、女子についても身長では4～5年、体重では2～3年成長が早くなっている。(表一3)

表一3 年齢別平均体位25年前との比較

区 分	身 長 (cm)			体 重 (kg)			胸 囲 (cm)			座 高 (cm)					
	昭 和 60年度	昭 和 35年度	差	昭 和 60年度	昭 和 35年度	差	昭 和 60年度	昭 和 35年度	差	昭 和 60年度	昭 和 35年度	差			
男	幼稚園	5歳	110.7	107.9	2.8	19.4	17.8	1.6	56.8	55.2	1.6	62.8	61.7	1.1	
		6歳	116.5	111.0	5.5	21.8	19.0	2.8	58.6	56.5	2.1	65.2	62.9	2.3	
	小学校	7歳	121.9	116.3	5.6	24.1	20.9	3.2	60.4	58.4	2.0	67.6	65.4	2.2	
		8歳	128.0	121.2	6.8	27.0	23.1	3.9	62.9	60.2	2.7	70.2	67.8	2.4	
		9歳	132.7	126.1	6.6	30.1	25.3	4.8	65.3	62.1	3.2	72.2	69.9	2.3	
		10歳	138.0	130.4	7.6	33.1	27.5	5.6	67.4	63.8	3.6	74.5	71.9	2.6	
		11歳	142.9	135.2	7.7	36.5	30.1	6.4	69.6	65.7	3.9	76.5	73.9	2.6	
	中学校	12歳	150.2	141.0	9.2	42.4	34.1	8.3	73.5	68.2	5.3	79.9	76.3	3.6	
		13歳	157.5	147.4	10.1	47.8	38.9	8.9	77.0	71.4	5.6	83.5	79.5	4.0	
		14歳	163.6	154.6	9.0	53.8	45.0	8.8	80.5	75.5	5.0	86.9	83.1	3.8	
	高等学校	15歳	167.6	161.1	6.5	58.5	50.9	7.6	83.2	80.3	2.9	88.8	87.1	1.7	
		16歳	168.8	163.7	5.1	59.6	53.8	5.8	84.7	82.2	2.5	89.5	89.0	0.5	
		17歳	170.1	164.8	5.3	61.7	55.5	6.2	86.2	83.9	2.3	90.2	89.8	0.4	
	女	幼稚園	5歳	110.0	106.3	3.7	19.0	17.2	1.8	55.5	53.7	1.8	62.3	60.9	1.4
			6歳	115.5	109.9	5.6	20.9	18.4	2.5	56.8	54.9	1.9	64.7	62.5	2.2
		小学校	7歳	121.2	115.2	6.0	23.5	20.3	3.2	59.0	56.9	2.1	67.2	65.0	2.2
			8歳	127.1	120.0	7.1	26.5	22.5	4.0	61.5	58.6	2.9	69.8	67.3	2.5
9歳			132.9	125.4	7.5	29.9	25.0	4.9	64.1	60.7	3.4	72.3	69.7	2.6	
10歳			139.2	130.8	8.4	34.0	27.9	6.1	67.2	63.0	4.2	75.4	72.4	3.0	
11歳			145.1	136.4	8.7	38.3	31.3	7.0	70.8	65.8	5.0	78.4	74.9	3.5	
中学校		12歳	150.9	142.8	8.1	44.2	36.3	7.9	75.6	69.5	6.1	81.3	78.2	3.1	
		13歳	153.9	147.1	6.8	47.2	40.9	6.3	77.5	73.3	4.2	83.0	80.7	2.3	
		14歳	156.2	149.9	6.3	50.5	45.2	5.3	79.9	76.3	3.6	84.4	82.6	1.8	
高等学校		15歳	157.0	152.8	4.2	52.6	48.0	4.6	81.4	79.0	2.4	84.8	84.1	0.7	
		16歳	157.3	153.2	4.1	53.3	49.7	3.6	81.9	80.3	1.6	84.7	84.8	△0.1	
		17歳	157.5	153.6	3.9	52.4	50.6	1.8	81.8	80.8	1.0	84.6	84.9	△0.3	

2. 健康状態

(1) 主な疾病・異常の推移

過去5年間の主な疾病・異常の被患状況をみると表-4のとおりである。

「う歯」(むし歯)についてみると、幼稚園では昭和58年度から減少傾向にあるが、小学校・中学校及び高等学校といずれも本年度を含めて90%を上回り、高い被患率となっている。

「裸眼視力1.0未満の者」は、高等学校で減少傾向にあったが、本年度再び上昇し50%を超えている。

また、「へんとう肥大」については、学年が進むに従って低率となっている。その他の疾病・異常についてはこの5年間ほぼ同様な傾向となっている。

(2) う歯のある者

「う歯」のうち「処置完了者」と「未処置歯のある者」をみると、幼稚園ではそれぞれ13.3%と64.6%となっており、学年が進むにつれて「処置完了者」の割合が上昇している。(図-3)

(3) 裸眼視力1.0未満の者

裸眼視力1.0未満の者を学校種類別にみると、小学校17.5%、中学校30.7%、高等学校51.6%となっており、高学年になるに従って上昇している。(図-4)

(統計課・人口労働グループ)

図-3 「う歯」の処置完了状況等の割合

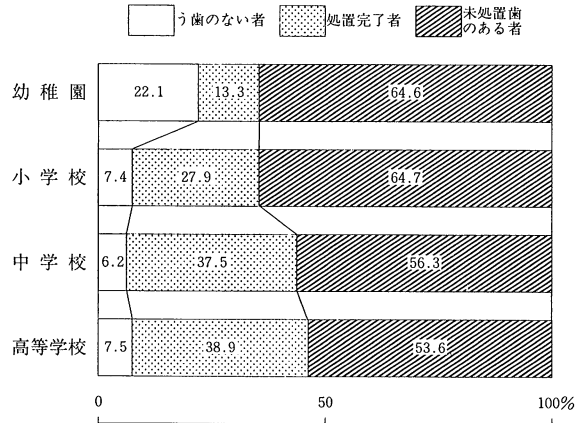


図-4 裸眼視力1.0未満の者等の割合

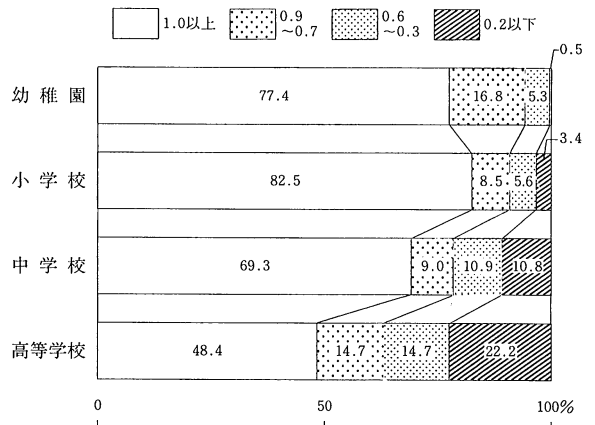


表-4 主な疾病・異常の被患率の推移

(%)

区分	幼稚園 (5歳)					小学校					中学校					高等学校				
	昭和56年度	57	58	59	60	56	57	58	59	60	56	57	58	59	60	56	57	58	59	60
う歯	88.6	92.0	88.1	86.4	78.0	94.2	94.0	93.5	94.7	92.6	94.7	95.8	94.2	93.0	93.8	96.9	96.4	96.1	96.2	92.5
裸眼視力1.0未満の者	18.0	14.0	19.7	41.9	22.7	17.1	14.3	14.5	15.7	17.5	30.0	31.0	28.5	33.0	30.7	50.8	48.1	47.0	45.2	51.6
鼻・いん頭炎	0.2	—	—	0.2	0.7	2.0	1.8	2.2	1.7	1.3	0.7	0.4	0.5	1.0	1.1	0.3	1.5	0.1	0.5	0.8
へんとう肥大	8.1	7.5	10.0	10.1	7.2	4.9	7.8	6.3	5.5	6.5	4.0	3.0	3.1	3.8	2.7	1.8	1.4	1.5	1.9	1.9
寄生虫卵保有者	4.7	4.4	2.9	2.9	3.2	3.5	2.8	3.3	3.2	2.7
結膜炎	0.2	0.2	—	0.1	—	0.5	0.7	0.9	0.4	0.4	0.7	0.6	1.0	0.3	0.3	0.7	0.5	0.5	0.6	0.4
肥満傾向	0.6	0.5	0.7	0.2	1.1	1.3	1.6	1.5	1.0	1.5	1.5	1.4	1.7	0.7	1.4	0.3	0.5	0.4	0.1	0.8
蛋白検出の者	0.8	0.4	—	1.0	0.1	0.5	0.4	0.3	0.9	0.4	1.6	1.5	1.3	0.9	1.0	0.9	1.1	0.9	1.1	0.3

(注) 1. 「—」 零または表章単位未満。 2. 「…」 調査対象外。 3. 抽出数が少数のため学年別には未集計。

小規模事業所の雇用・賃金・労働時間 ……………

はじめに

毎月勤労統計調査は、統計法に基づく指定統計第7号で、賃金、労働時間、雇用の動きを明らかにすることを目的として労働省が実施しております。

この調査は、「全国調査」「地方調査」「特別調査」からなっており、このうち昭和60年7月31日現在で実施された「特別調査」の結果のあらましを労働省が速報値として公表したなかから、本県分としてとりまとめたものです。

1. 調査の対象

この調査は新日本標準産業分類による鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業及びサービス業に属し、昭和60年7月31日現在1～29人の常用労働者を雇用する事業所のうち労働大臣が指定する一定の地域に所在す

る1,386事業所について調査を行った。

2. 利用上の注意

- (1) 鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業については、調査事業所数が少ないため公表しない。
- (2) 年末賞与とは昭和59年11月1日から昭和60年1月31日までの間に支給された賞与をいい、夏季の賞与とは昭和60年6月1日から8月15日までの間に支給された賞与をいう。

調査結果のあらまし

1. 雇用の動き

常用労働者1～4人規模事業所の常用労働者を産業別にみると、卸売・小売業、飲食店が49.5%と最も高く、次いでサービス業21.1%、製造業13.3%、建設業12.3%の順となっており、これ以外の産業の構成比は極めて低くなっている。これを性

別構成でみると、女性が52.9%と過半数を占めている。女性の構成比の高い産業は、サービス業、製造業、卸売・小売業、飲食店であり、一方、男性では、建設業、運輸・通信業の占める割合が高くなっている。前年と比べてみても、産業別、性別の構成比はおおむね変わっていない。

常用労働者5～29人規模事業所の常用労働者を産業別構成にみると、卸売・小売業、飲食店が33.1%、製造業24.0%、サービス業19.5%の構成比が高く、この3産業で76.6

表一 産業及び性別労働者構成(規模1～4人)

(単位:%)

区 分 産 業	産 業 別 構 成						性別構成(男女計=100)			
	計		男		女		男		女	
	60年	59年	60年	59年	60年	59年	60年	59年	60年	59年
調査産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	47.1	47.8	52.9	52.2
建設業	12.3	13.7	23.2	24.7	2.7	3.5	88.4	86.4	11.6	13.6
製造業	13.3	11.9	11.1	10.0	15.3	13.6	39.1	40.3	60.9	59.7
運輸・通信業	1.2	1.8	1.6	2.7	0.8	1.1	65.9	69.3	34.1	30.7
卸売・小売業、飲食店	49.5	49.1	45.2	44.9	53.4	52.9	43.0	43.7	57.0	56.3
サービス業	21.1	21.5	16.7	15.8	25.1	26.7	37.3	35.2	62.7	64.8
その他の産業	2.6	2.0	2.2	1.9	2.7	2.2	41.5	38.2	58.5	61.8

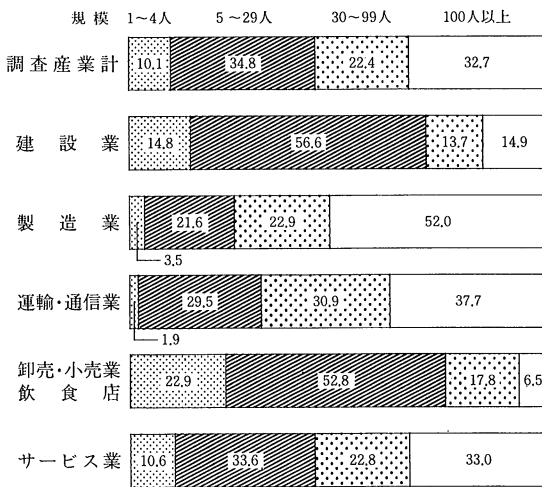
表二 産業及び性別労働者構成(規模5～29人)

(単位:%)

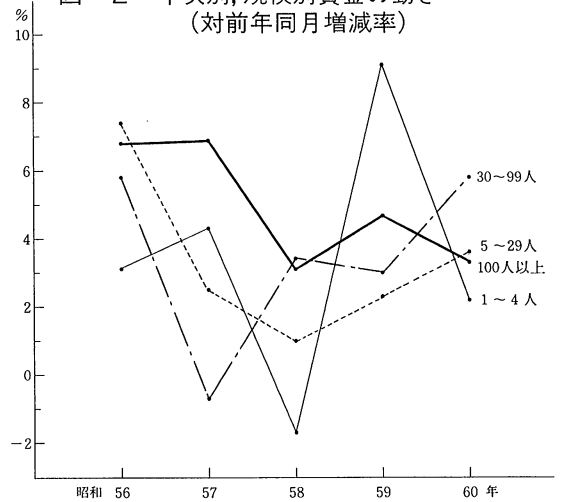
区 分 産 業	産 業 別 構 成						性別構成(男女計=100)			
	計		男		女		男		女	
	60年	59年	60年	59年	60年	59年	60年	59年	60年	59年
調査産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	57.1	58.3	42.9	41.7
建設業	13.7	11.7	18.7	16.6	7.1	4.9	77.9	82.5	22.1	17.5
製造業	24.0	27.9	18.6	20.9	31.2	37.6	44.2	43.7	55.8	56.3
運輸・通信業	5.3	5.8	8.3	9.1	1.3	1.2	89.6	91.4	10.4	8.6
卸売・小売業、飲食店	33.1	33.4	34.8	35.8	30.9	30.0	60.0	62.5	40.0	37.5
金融・保険業	3.8	2.2	3.4	2.0	4.4	2.5	50.9	53.4	49.1	46.6
サービス業	19.5	18.3	15.4	14.4	24.9	23.7	45.3	46.1	54.7	53.9
その他の産業	0.6	0.7	0.8	1.2	0.2	0.1	81.9	92.0	18.1	8.0

毎月勤労統計調査特別調査結果

図一 産業別にみた規模別常用労働者構成



図二 年次別、規模別賃金の動き (対前年同月増減率)



%を占めている。

労働者の性別構成をみると、男性が57.1%を占め、前年(58.3%)より1.2ポイント低下した。男性の構成比の高い産業は運輸・通信業で、女性では製造業、サービス業が高い。これを前年に比べると男性の製造業を除いた全産業が減少している。

産業別にみた常用労働者規模別の常用労働者構成をみると、5～29人規模が34.8%と最も高く、次いで100人以上規模32.7%、30～99人規模22.4%の順になっており、1～4人規模は10.1%と低い。これを産業別にみると、建設業では5～29人規模56.6%、製造業では100人以上に52.0%、卸売・小売業、飲食店では52.8%とそれぞれ過半数を超す高い構成比を示している。(表一・2、図一)

2. 賃金の動き

(1) きまって支給する給与(定期給与)

常用労働者1～4人規模の1人平均定期給与は141,589円で、前年138,534円に比べ2.2%(3,055円)の増である。産業別にみると、運輸・通信業及び建設業が高く、製造業、卸売・小売業、飲食店が低い水準となっている。

常用労働者5～29人規模の1人平均定期給与は176,195円で、前年(170,126円)に比べ3.6%(6,069円)の増であった。産業別にみると運輸・通信業、金融・保険業で高く、逆に低いのは製造業であった。

本県と全国平均の賃金水準を定期給与額の調査産業計によって比較すると、1～4人規模では

141,589円で全国平均に比べ11,044円、東京都に比べ42,436円、5～29人規模では176,195円で全国平均からは14,893円、東京都からは42,171円、それぞれ低くなっている。東京都を100として本県の

表一 3 産業及び性別定期給与額(規模1～4人)

区分 産業	計			男			女			格差 (男=100)
	60年	59年	増減率	60年	59年	増減率	60年	59年	増減率	
調査産業計	141,589	138,534	2.2	187,847	183,015	2.6	100,379	97,826	2.6	53.4
建設業	185,571	180,242	3.0	194,215	191,471	1.4	119,484	108,704	9.9	61.5
製造業	122,220	114,983	6.3	187,490	169,702	10.5	80,242	78,103	2.7	42.8
運輸・通信業	207,958	187,657	10.8	203,728	200,733	1.5	216,118	158,187	36.6	106.1
卸売・小売業、飲食店	135,534	133,056	1.9	184,257	182,857	0.8	98,757	94,370	4.7	53.6
サービス業	134,779	132,566	1.7	177,981	172,250	3.3	109,129	111,051	△1.7	61.3

(注) 男女間格差については、60年の数値である。

調査から

表一四 全国及び規模別定期給与額の格差

区 分	常 用 労 働 者 規 模			
	1 ～ 4 人		5 ～ 29 人	
	実 額 (円)	格差(東京=100)	実 額 (円)	格差(東京=100)
全 国	152,633	82.9	191,088	86.5
茨 城 県	141,589	76.9	176,195	80.7
東 京 都	184,025	100.0	218,366	100.0

賃金水準をみると、1～4人規模76.9で23.1ポイント、5～29人規模で80.7で19.3ポイント低くなっている。(表一三・四・五、図一二)

(2) 特別に支払われた給与(特別給与)

常用労働者1～4人規模の1人平均特別給与は222,925円で、前年(200,509円)に比べ10.1%の増

表一五 産業及び性別定期給与額(規模5～29人)

産 業 区 分	計			男			女			格差(男=100)
	60年	59年	増減率	60年	59年	増減率	60年	59年	増減率	
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	
調 査 産 業 計	176,195	170,126	3.6	218,907	210,405	4.0	119,193	113,999	4.6	54.4
建 設 業	197,873	200,981	△1.6	221,971	216,812	2.4	112,741	126,404	△10.8	50.8
製 造 業	151,821	142,890	6.3	213,823	203,593	5.0	102,558	95,631	7.2	48.0
運 輸 ・ 通 信 業	234,201	215,724	8.6	246,490	225,034	9.5	126,040	116,373	8.3	51.1
卸 売 ・ 小 売 業, 飲 食 店	164,168	161,246	1.8	201,779	195,566	3.2	108,000	103,959	3.9	53.5
金 融 ・ 保 険 業	232,401	228,518	1.7	283,494	300,654	△4.4	179,471	148,268	21.0	63.3
サ ー ビ ス 業	184,420	185,340	△0.5	231,982	288,045	△19.5	144,855	149,240	△2.9	62.4

(注) 男女間格差については、60年の数値である。

表一六 産業及び性別、年間特別給与額、支給割合(規模1～4人)

産 業 区 分	計				男				女			
	60年	支給割合	59年	支給割合	60年	支給割合	59年	支給割合	60年	支給割合	59年	支給割合
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	222,925	1.57	200,509	1.45	302,814	1.61	271,422	1.48	148,327	1.48	133,205	1.36
建 設 業	142,442	0.77	131,868	0.73	149,712	0.77	138,732	0.72	91,404	0.77	86,595	0.80
製 造 業	187,219	1.53	135,407	1.18	303,636	1.61	204,930	1.21	120,925	1.51	88,881	1.14
運 輸 ・ 通 信 業	519,161	2.50	424,183	2.26	491,877	2.41	423,405	2.11	571,801	2.65	425,733	2.69
卸 売 ・ 小 売 業, 飲 食 店	188,467	1.39	190,323	1.43	287,466	1.56	304,263	1.66	105,903	1.07	97,785	1.04
サ ー ビ ス 業	302,387	2.24	282,902	2.13	413,239	2.32	406,216	2.36	232,076	2.13	215,659	1.94

表一七 産業別年末及び夏季賞与支給額(規模5～29人)

産 業 区 分	年 末 賞 与			夏 季 賞 与			年 間 賞 与			
	60年	59年	増減率	60年	59年	増減率	60年	支給割合	59年	支給割合
	円	円	%	円	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	212,920	210,657	1.1	184,975	186,394	△0.8	397,895	2.26	397,051	2.33
建 設 業	170,454	161,052	5.8	161,132	152,289	5.8	331,586	1.68	313,341	1.56
製 造 業	121,627	116,170	4.7	111,992	111,148	0.8	233,619	1.54	227,318	1.59
運 輸 ・ 通 信 業	298,434	318,178	△6.2	244,514	257,077	△4.9	542,948	2.32	575,255	2.67
卸 売 ・ 小 売 業, 飲 食 店	216,328	207,232	4.3	190,420	190,886	△0.2	406,748	2.48	398,118	2.47
金 融 ・ 保 険 業	702,234	599,413	17.2	621,091	536,772	15.7	1,323,325	5.70	1,136,185	4.97
サ ー ビ ス 業	295,590	318,656	△7.2	232,196	246,373	△5.8	527,786	2.86	565,029	3.05

表一八 全国及び規模別 年間特別給与及び支給割合(調査産業計)

区 分	常 用 労 働 者 規 模							
	1 ～ 4 人			5 ～ 29 人			人	
	年間特別給与	支給割合	対前年比	年末賞与	夏季賞与	年間賞与	支給割合	対前年比
	円	%	%	円	円	円	%	%
全 国	286,491	1.88	3.0	269,372	234,552	503,924	2.64	3.7
茨 城 県	222,925	1.57	11.2	212,920	184,975	397,895	2.26	0.2

で支給割合は1.57ヵ月分であった。産業別にみると、最も高いのは運輸・通信業、次いでサービス業の順となり、最も低いのは建設業である。産業間の格差は極めて大きく、高い産業に比べ低い産業は支給額、支給割合とも約3分の1となっている。

常用労働者5～29人規模の1人平均年末賞与は212,920円で前年(210,657円)に比べ1.1%の増、夏季賞与は184,975円で、前年(186,394円)に比べ0.8%(1,419円)少ない。年間賞与額についてみると、397,895円で前年よりわずかながら増えているものの、支給割合では0.07ヵ月分の減少であった。産業別の年間賞与額をみると、金融・保険業が極めて高く、次に運輸・通信業、サービス業となっており、製造業が最も低い。支給割合でも金融・保険業が5.70ヵ月分と高く、製造業が1.54ヵ月分と低くなっている。

表一〇 出勤日数及び1日の実労働時間(規模1～4人)

(単位:日,時)

区 分 産 業	出 勤 日 数									1 日 の 実 労 働 時 間								
	計			男			女			計			男			女		
	60年	59年	増減差	60年	59年	増減差	60年	59年	増減差	60年	59年	増減差	60年	59年	増減差	60年	59年	増減差
調査産業計	24.3	24.0	0.3	24.5	24.3	0.2	24.0	23.8	0.2	7.7	7.8	△0.1	8.2	8.3	△0.1	7.2	7.3	△0.1
建設業	23.7	23.6	0.1	23.6	23.6	0.0	23.8	24.2	△0.4	7.9	8.0	△0.1	7.9	8.1	0.2	7.5	7.3	0.2
製造業	23.4	22.9	0.5	24.3	23.9	0.4	22.8	22.3	0.5	7.7	7.8	△0.1	8.2	8.2	0.0	7.3	7.5	△0.2
運輸・通信業	24.4	24.4	0.0	24.2	24.5	△0.3	24.7	24.3	0.4	7.9	8.0	△0.1	7.9	8.1	△0.2	8.0	8.0	0.0
卸売・小売業、飲食店	24.6	24.4	0.2	25.2	24.8	0.4	24.2	24.1	0.1	7.8	7.8	0.0	8.6	8.6	0.0	7.2	7.2	0.0
サービス業	24.1	24.0	0.1	23.8	24.3	△0.5	24.2	23.8	0.4	7.4	7.6	△0.2	7.6	7.9	△0.3	7.3	7.5	△0.3

全国平均と比較すると1～4人規模で本県は支給額で63,566円低く、支給割合でも0.31ヵ月分少ない。前年比についてみると、1～4人規模では全国が3.0%の伸びに対し本県では11.2%と全国を上回る伸びを示しているが、5～29人規模では全国が3.7%の伸びに対し本県ではわずか0.2%の伸びである。(表一六・七・八)

3. 出勤日数と労働時間

常用労働者1～4人事業所の1人1ヵ月平均出勤日数は24.3日で前年(24.0日)より0.3日増え、これを性別にみると、男性は24.5日(前年24.3日)、女性24.0日(前年23.8日)で前年に比べそれぞれ0.2%の増となった。1人平均1日の実労働時間は7.7時間で前年(7.8時間)に比べ0.1時間短くなった。産業別にみると、建設業、運輸・通信業の7.9時間が長く、サービス業の7.4時間が短い。なお、卸売・小売業、飲食店の男性は8.6時間と全産業中最も長く、女性との差が1.4時間と大きいのはパートタイマーの占める割合が高いことによる。

常用労働者5～29人事業所の1人1ヵ月平均実労働時間数は187.1時間で、前年(185.0時間)に

比べ2.1時間増えている。産業別にみると、運輸・通信業が212.2時間と最も長く、金融・保険業の178.8時間が最も短い。男女の差が大きいのは運輸・通信業の41.4時間で、最も小さいのはサービス業の16.2時間である。

本県と全国平均の月間労働時間数を比較すると、1～4人規模では本県は187.1時間で全国平均の186.2時間と比べ0.9時間長い。対前年比では全国平均の1.5時間に対し本県では0.1時間減少し、5～29人規模では本県の187.1時間に対し全国平均が190.2時間と本県が3.1時間短くなっている。(表一九・一〇・一一)

(統計課・人口労働グループ)

表一〇 全国及び規模別月間実労働時間数(単位:時)

区 分	常 用 労 働 者 規 模					
	1 ～ 4 人			5 ～ 29 人		
	60年	59年	増減差	60年	59年	増減差
全 国	186.2	184.7	1.5	190.2	188.9	1.3
茨 城 県	187.1	187.2	△0.1	187.1	185.0	2.1

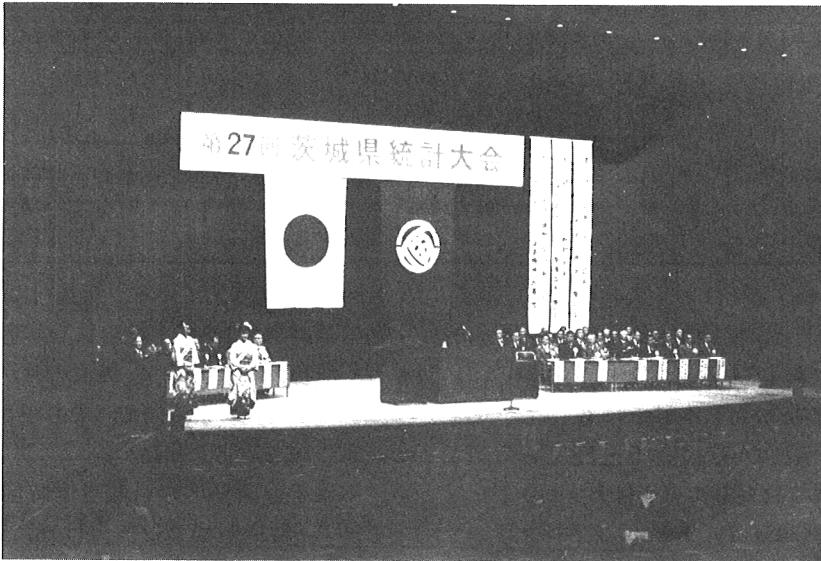
表一一 性別月間実労働時間数(規模5～29人)

(単位:時)

産 業 区 分	計			男			女			格 差 (男-女)
	60年	59年	増減差	60年	59年	増減差	60年	59年	増減差	
調査産業計	187.1	185.0	2.1	198.3	196.8	1.5	172.0	168.5	3.5	26.3
建設業	194.9	190.8	4.1	199.3	194.4	4.9	179.7	174.0	5.7	19.6
製造業	186.4	183.2	3.2	200.3	200.6	△0.3	175.4	169.6	5.8	24.9
運輸・通信業	212.2	209.9	2.3	216.5	212.9	3.6	175.1	177.0	△1.9	41.4
卸売・小売業、飲食店	180.5	180.6	△0.1	193.8	192.3	1.5	160.6	161.1	△0.5	33.2
保険・金融業	178.8	168.6	10.2	190.6	179.8	10.8	166.5	156.1	10.4	24.1
サービス業	188.4	185.2	3.2	197.2	196.4	0.8	181.0	175.7	5.3	16.2

豊かさ と心をつなぐ統計の祭典

第27回茨城県統計大会



去る1月28日、昭和60年度の茨城県統計大会が、県民文化センターで開催されました。この大会は昭和34年に開催されて以来毎年実施されているもので、今回で27回目を数えます。

特に今年度は、国家的な大規模調査である国勢調査等が実施された年に当たりました。したがって、統計に対する新たな課題が次々と投げかけられ、統計関係者の一層強い喚起を促されるなど非常に重要な年でありました。

このような意味において、統計関係者一同が県都に結集し、大会宣言の二大目標である「新時代の要請に適應する地域統計の充実」と「よりよい統計調査環境の充実」を目指すことを誓い確認し合ったことは、大変意義のある大会であったと思います。

大会は、まず柴崎県統計課長の開会のことばで幕が開き、竹内副知事のあいさつに続き表彰式が

行われました。今回は、茨城県知事表彰、茨城県統計協会総裁表彰等統計功労者のほか、茨城県統計グラフコンクール入選者表彰等約470名が受賞され、その榮譽に浴されました。

いっぽう、式典に花を添えたのが、式典介添として登場した梅むすめであり、式典のフィナーレにふさわしく、見事な吟を披露した高世幸明氏のアトラクションでありました。

このように、多くの方々の援助と協力、各界からの祝福と激励、そして参加者の熱意で培われた大会であり、また、統計とは何かを再び呼び起こされた大会でもありました。

“統計は 明日の国づくりをすすめる
道じるべのようなもの
そして統計は 多くの人と人の心をつなぐ
かけはしのようなものである …… と、

(統計課・統計指導グループ)



▲受付



▲竹内副知事あいさつ

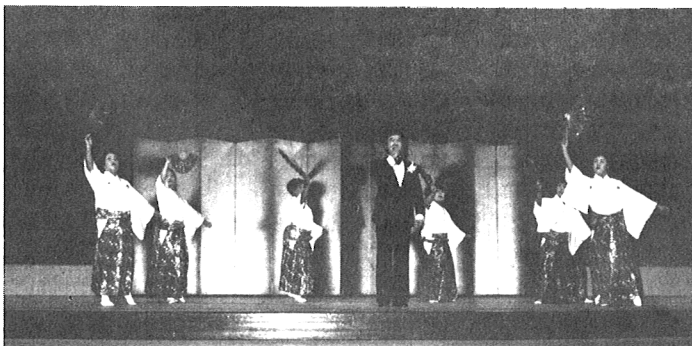
▼表彰式



▶決意表明
阿見町
砂山調査員



◀受賞の喜び
鹿島町立鹿島小
武藤由香里ちゃん



▲アトラクション 高世幸明氏



▲大会宣言
神栖町 城之内企画課長

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億	円	千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和57年	722 762	2 632 409	14.85	4 411	1 869	2 396	2 254 110	42 302	100.3
58	737 273	2 665 239	12.47	3 797	2 147	2 359	2 349 467	43 349	105.1
59	748 952	2 690 696	9.55	4 773	2 559	2 335	2 540 251	44 090	114.4
60. 1	751 148	2 698 165	0.55	△2 258	△ 603	174	228 425	3 975	112.7
2	751 545	2 699 638	0.67	△ 95	237	182	188 655	3 485	112.7
3	752 002	2 701 443	△ 1.80	3 240	1 352	177	191 748	3 683	109.4
4	750 405	2 696 586	3.09	△2 397	△1 012	207	267 192	3 904	113.6
5	757 222	2 704 910	0.95	355	△ 484	197	211 423	3 979	117.1
6	759 067	2 707 490	0.80	1 552	599	169	203 128	4 679	110.8
7	760 019	2 709 646	0.98	632	201	219	242 620	5 762	114.5
8	760 717	2 712 305	0.97	△ 759	△ 136	189	209 927	4 238	106.8
9	761 477	2 714 931	…	2 642	1 301	180	212 088	4 246	109.2
10	757 689	2 725 004	0.77	△2 266	△ 547	188	233 132	5 251	107.1
11	758 518	2 727 092	0.67	794	36	184	196 240	4 915	r 106.0
12	759 267	2 728 906	0.63	3 006	1 261	220	242 286	7 159	110.5
61. 1	759 597	2 730 629	…	p △2 638	p △708	168	228 700	…	…

資 料 県 統 計 課 日 本 銀 行 水 戸 事 務 所 水戸財務部

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億	円 (年月末)	千枚	億円	億円	昭55年=100	
昭和57年	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
58	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	417 709	19 139 584	63 664	104.9
59	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	414 643	22 446 240	65 866	116.5
59.12	120 368	△ 0.10	244 559	1 976 236	2 104 790	40 567	2 041 936	10 052	120.1
60. 1	120 356	1.05	199 787	1 926 383	2 097 130	30 796	1 768 398	4 758	120.4
2	120 482	0.06	204 085	1 951 131	2 114 015	32 015	1 813 636	4 290	120.3
3	120 489	0.50	209 850	2 041 982	2 169 123	31 748	1 910 022	5 780	118.6
4	120 550	0.40	211 871	1 983 154	2 135 743	36 684	2 165 603	5 266	121.9
5	120 598	0.84	197 811	2 021 249	2 135 881	35 150	1 884 104	5 102	124.8
6	120 700	0.45	220 214	2 040 052	2 186 199	30 665	2 114 417	5 095	122.3
7	120 754	0.05	207 273	2 022 900	2 208 376	40 569	2 456 016	7 148	124.4
8	120 760	0.91	202 410	2 026 065	2 224 410	33 929	2 283 401	4 506	122.8
9	120 870	…	205 076	2 100 921	2 266 419	32 466	2 591 297	4 734	121.4
10	p 121 050	…	201 585	2 055 028	2 265 008	34 378	3 024 031	5 682	122.6
11	p 121 110	…	208 449	2 123 181	2 299 072	33 380	2 314 591	5 680	121.3
12	p 121 180	…	254 743	2 174 055	2 371 700	40 755	2 604 807	10 280	122.0

資 料 総 務 庁 統 計 局 日 本 銀 行 調 査 統 計 局 日 本 百 貨 店 協 会 通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 茨城県の実質預金は、昭和59年7月以降統計方法が変更された。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額 予 定 額		床 面 積
268 922	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	昭和57年	
276 654	113.6	105.0	※0.89	110.9	297 569	※7 000 781	533 199	4 929		
289 691	118.9	106.3	※1.02	113.3	290 985	※7 410 786	604 497	5 682		
222 148	91.2	106.1	1.11	115.6	257 550	593 873	40 891	407	60. 1	
225 842	92.7	105.9	1.08	114.4	245 910	618 389	36 889	384	2	
250 594	102.9	105.6	1.05	115.6	306 892	634 364	47 849	429	3	
234 638	94.0	107.3	1.00	116.2	292 901	622 340	45 771	464	4	
230 590	93.9	107.2	0.92	116.5	260 340	635 723	40 804	413	5	
476 550	194.1	107.1	0.92	116.2	257 665	627 531	45 462	447	6	
364 490	148.4	106.9	0.89	116.4	302 940	645 125	49 902	460	7	
235 305	95.8	106.6	1.02	115.8	245 625	634 420	38 175	368	8	
231 729	94.4	107.5	1.07	116.6	268 150	641 204	40 662	361	9	
231 821	94.4	107.6	1.10	118.1	295 519	649 549	48 440	431	10	
235 392	95.9	107.9	1.04	116.6	305 109	653 553	p 41 521	p 441	11	
674 881	274.8	108.0	1.01	116.9	...	646 818	p 52 561	p 452	12	
...	0.98	116.8	...	609 351	p 34 359	p 337	61. 1	
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東 京 電 力 茨 城 支 店	県 建 築 指 導 課		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 額 予 定 額		床 面 積
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	266 063	※186 653	-221 771	195 642	昭和57年	
297 269	113.8	103.4	0.60	109.7	272 199	※192 106	216 649	189 281		
310 463	118.9	104.3	0.65	112.1	282 716	※200 485	222 425	196 138		
695 549	266.5	104.5	0.66	113.2	411 747	16 877	18 714	16 522	59.12	
248 994	95.4	103.9	0.69	113.8	271 661	16 342	13 930	12 147	60. 1	
237 029	90.8	103.8	0.68	112.9	246 442	16 075	16 211	14 050	2	
264 625	101.4	103.6	0.68	113.4	311 858	17 167	18 914	16 444	3	
245 517	95.7	106.3	0.68	114.0	293 353	16 639	20 925	18 423	4	
240 780	93.9	106.5	0.69	114.5	268 428	16 749	19 268	16 965	5	
427 995	166.9	106.5	0.70	114.6	274 972	17 164	21 726	18 971	6	
423 976	165.3	106.3	0.68	114.7	307 498	17 872	20 933	18 438	7	
274 918	107.2	106.0	0.68	113.6	283 083	16 943	19 845	16 792	8	
240 871	93.9	105.9	0.68	114.7	265 286	17 334	20 246	16 816	9	
243 592	95.0	105.7	0.67	116.3	272 637	17 492	21 603	18 063	10	
250 103	97.5	105.8	0.67	115.1	266 648	16 852	19 068	16 281	11	
p 705 149	p 275.0	105.4	0.67	115.2	...	16 863	p 19 560	p 16 170	12	
勞 働 省			総 務 庁 統 計 局		通 産 省		建 設 省		資 料	

1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
57.10.1	722 762	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
59.10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	25 874	35 403	17 474	122 756	114 811
60. 1.1	751 148	2 698 165	1 343 152	1 355 013	2 478	2 894	1 460	8 171	7 127
2.1	751 545	2 699 638	1 343 779	1 355 859	1 473	2 924	1 831	6 857	6 477
3.1	752 002	2 701 443	1 344 727	1 356 716	1 805	2 663	1 475	8 167	7 550
4.1	750 405	2 696 586	1 341 986	1 354 600	△4 857	2 602	1 499	17 778	23 738
5.1	757 222	2 704 910	1 346 912	1 357 998	8 324	2 641	1 414	23 614	16 517
6.1	759 067	2 707 490	1 348 352	1 359 138	2 580	2 786	1 439	9 586	8 353
7.1	760 019	2 709 646	1 349 452	1 360 194	2 156	2 630	1 276	7 411	6 609
8.1	760 717	2 712 305	1 350 872	1 361 433	2 659	2 998	1 299	8 631	7 671
9.1	761 477	2 714 931	1 352 230	1 362 701	2 626	2 979	1 315	8 805	7 843
10.1	757 689	2 725 004	1 357 902	1 367 102	1 718	2 880	1 215	7 913	7 860
11.1	758 518	2 727 092	1 358 964	1 368 128	2 088	2 991	1 381	8 901	8 423
12.1	759 267	2 728 906	1 359 773	1 369 133	1 814	2 677	1 365	7 912	7 410
61. 1.1	759 597	2 730 629	1 360 459	1 370 170	1 723	2 846	1 733	8 102	7 492

(注) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

60.10.1の世帯数・人口は昭和60年国勢調査の概数であり, 人口移動については各市町村から住民基本台帳に基づき報告されたものである。60.11.1以後は前者を基礎としているので留意を要する。(2.市町村別人口と世帯も同じ)

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年1月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年1月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 004	2 730 629	1 723	759 597	竜ヶ崎市	48 857	48 945	15	13 648
市 部	1 311 026	1 312 830	423	390 071	那珂湊市	33 011	33 006	1	9 031
郡 部	1 413 978	1 417 799	1 300	369 526	下妻市	32 643	32 691	△ 7	8 206
水戸市	228 987	229 541	117	76 630	水海道市	41 717	41 722	14	10 260
日立市	206 075	206 221	△ 6	65 699	常陸太田市	36 628	36 767	15	10 139
土浦市	120 175	120 367	△ 2	36 959	勝田市	102 768	102 976	120	31 525
古河市	57 539	57 584	△ 19	16 785	高萩市	33 968	34 042	45	10 173
石岡市	49 055	49 129	29	13 924	北茨城市	51 034	51 101	27	14 491
下館市	63 957	64 088	59	17 427	笠間市	31 540	31 522	△ 7	8 349
結城市	52 286	52 299	△ 3	13 360	取手市	78 609	78 569	15	23 350
					岩井市	42 177	42 260	10	10 115

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年1月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	61年1月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 867	143 073	173	36 621	稲敷郡	182 069	182 688	249	47 458
常澄村	10 081	10 091	—	2 309	江戸崎町	13 668	13 686	10	3 510
茨城町	35 158	35 232	65	8 807	美浦村	14 161	14 212	10	3 845
小川町	18 324	18 396	40	4 451	阿見町	37 671	37 800	76	10 554
美野里町	20 800	20 883	38	5 380	牛久町	51 926	52 280	101	14 436
内原町	14 677	14 665	12	3 535	茎崎町	22 577	22 624	19	5 817
常北町	10 876	10 868	17	2 909	新利根村	8 998	9 013	1	2 021
桂村	6 766	6 774	2	1 811	河内村	11 284	11 274	11	2 595
御前山村	5 137	5 129	△ 3	1 374	桜川村	8 190	8 183	7	1 799
大洗町	21 048	21 035	2	6 045	東村	13 594	13 616	14	2 881
西茨城郡	70 312	70 502	75	17 871	新治郡	128 251	128 533	124	36 170
友部町	28 513	28 641	55	7 583	出島村	18 398	18 427	27	4 316
岩間町	15 910	15 947	14	4 080	玉里村	7 395	7 426	4	1 818
七会村	2 795	2 794	1	657	八郷町	29 155	29 171	32	6 461
岩瀬町	23 094	23 120	5	5 551	千代田村	22 907	22 944	19	6 662
那珂郡	123 542	123 806	65	34 270	新治村	9 061	9 059	△ 10	2 129
東海村	31 065	31 120	20	9 148	桜村	41 335	41 506	52	14 784
那珂町	40 236	40 325	55	10 797	筑波郡	122 934	123 642	126	33 303
瓜連町	7 152	7 268	△ 4	1 884	谷田部町	37 384	37 803	67	12 236
大宮町	25 193	25 216	1	7 016	伊奈町	25 280	25 347	5	6 417
山方町	9 116	9 100	—	2 551	谷和原村	11 495	11 523	7	2 601
美和村	5 567	5 556	△ 5	1 404	豊里町	12 365	12 408	11	2 862
緒川村	5 213	5 221	△ 2	1 470	筑波町	22 860	22 912	3	5 498
久慈郡	50 874	50 826	36	13 685	大穂町	13 550	13 649	33	3 689
金砂郷村	10 448	10 436	9	2 760	真壁郡	79 615	79 652	△ 11	18 727
水府村	7 329	7 305	△ 1	1 963	関城町	16 260	16 281	20	3 765
里美村	4 868	4 885	16	1 310	明野町	17 967	17 982	△ 6	4 257
大子町	28 229	28 200	12	7 652	真壁町	21 004	20 999	△ 19	5 056
多賀郡	12 037	12 042	—	3 315	大和村	7 664	7 660	△ 7	1 694
十王町	12 037	12 042	—	3 315	協和町	16 720	16 730	1	3 955
鹿島郡	177 516	178 091	165	48 497	結城郡	54 425	54 507	31	12 361
旭村	10 946	10 976	13	2 405	八千代町	24 028	24 063	4	5 177
鉢田町	28 066	28 103	17	6 937	千代川村	8 865	8 888	2	2 030
大洋村	10 047	10 047	7	2 350	石下町	21 532	21 556	25	5 154
大野村	13 322	13 372	15	3 254	猿島郡	122 666	123 021	59	30 254
鹿島町	42 603	42 750	28	12 841	総和町	41 193	41 384	35	11 206
神栖町	36 403	36 660	72	10 864	五霞村	8 593	8 574	△ 12	1 998
波崎町	36 129	36 183	13	9 846	三和町	31 112	31 277	54	7 558
行方郡	73 494	73 606	55	17 841	猿島町	15 470	15 452	△ 18	3 144
麻生町	18 121	18 138	△ 6	4 129	境町	26 298	26 334	—	6 348
牛堀町	6 818	6 805	8	1 661	北相馬郡	73 376	73 810	153	19 153
潮来町	23 602	23 687	41	6 332	守谷町	23 857	24 070	57	6 204
北浦村	11 141	11 148	4	2 427	藤代町	29 757	29 924	72	8 020
玉造町	13 812	13 828	8	3 292	利根町	19 762	19 816	24	4 929

(注) 「人口増加」は、S55.11.1以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業 小売業	金融 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和57年	109.6	112.6	120.9	112.4	116.4	114.0	104.1	119.9	101.8
58	113.6	117.4	124.2	117.6	119.8	117.4	108.0	129.6	103.8
59	118.9	122.7	130.1	123.9	124.1	122.5	110.9	128.9	109.2
59.12	264.7	269.2	254.1	268.4	285.2	265.3	r 239.5	351.6	255.3
60.1	91.2	93.8	103.3	93.7	95.1	97.6	94.5	84.2	84.5
2	92.7	95.3	101.7	97.6	104.7	94.4	86.9	82.7	86.2
3	102.9	98.3	105.8	96.3	113.8	104.4	91.0	113.6	119.3
4	94.0	97.1	105.1	98.5	95.4	96.9	95.3	85.2	86.1
5	93.9	96.8	104.0	98.8	100.5	95.7	101.2	72.9	86.4
6	194.1	188.5	137.9	198.2	290.8	164.9	158.4	186.2	214.1
7	148.4	165.7	204.8	168.2	98.3	161.7	169.4	140.1	97.7
8	95.8	99.7	121.5	100.4	98.4	96.7	107.4	77.8	85.3
9	94.4	97.3	106.6	99.2	99.1	96.1	97.2	77.7	86.6
10	94.4	98.1	109.9	97.4	98.8	107.1	98.6	84.2	84.2
11	95.9	100.4	108.8	104.0	97.7	95.7	98.3	76.1	83.3
12	274.8	275.6	251.3	279.5	330.5	261.7	270.9	267.9	275.1

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸通信業	卸売業 小売業	金融 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和57年	104.7	106.6	110.3	105.0	103.0	107.5	115.5	108.1	97.6
58	105.0	106.9	102.7	105.4	101.9	107.6	124.4	106.9	97.8
59	106.3	108.1	102.6	107.8	99.1	102.2	121.8	110.0	99.2
59.12	106.6	108.4	105.0	108.0	98.1	101.0	122.0	111.8	99.8
60.1	106.1	107.9	104.8	107.5	98.1	100.6	121.5	111.1	99.6
2	105.9	107.7	104.7	107.4	97.0	100.3	121.4	110.3	99.3
3	105.6	107.5	106.3	107.2	96.4	99.5	120.0	111.1	98.5
4	107.3	109.7	104.8	109.7	98.7	98.5	127.8	110.9	98.3
5	107.2	109.4	106.3	109.7	98.2	96.9	121.5	119.3	98.8
6	107.1	109.3	107.3	109.4	97.4	96.9	121.1	120.0	98.9
7	106.9	109.2	107.5	109.1	98.3	97.1	121.4	119.3	98.6
8	106.6	108.8	107.2	108.9	98.3	97.2	119.2	120.5	98.3
9	107.5	108.9	106.9	109.0	98.3	96.3	119.8	121.4	102.1
10	107.6	109.0	107.5	109.1	100.4	97.5	119.2	119.7	102.2
11	107.9	109.4	107.9	109.5	99.7	97.1	119.0	123.2	102.3
12	108.0	109.5	109.1	109.6	99.6	97.2	119.2	121.7	102.2

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 険 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和57年	174.9	176.1	183.8	178.9	170.9	173.7	166.2	158.8	170.5	159.3
58	176.2	176.7	183.7	181.2	167.3	166.4	167.9	157.9	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.5	169.1	169.8	155.6	175.5	160.6
59.12	180.4	182.2	197.4	186.4	164.9	172.8	173.1	157.4	173.9	162.1
60.1	157.9	156.8	177.1	156.3	162.2	160.9	151.5	143.0	162.1	142.4
2	178.8	180.9	191.5	188.8	159.8	164.8	167.6	134.4	171.2	160.5
3	175.2	175.4	188.9	178.8	168.9	171.3	164.7	150.4	174.6	156.4
4	184.5	186.0	190.6	191.4	174.9	175.9	177.6	153.7	178.4	165.5
5	172.1	171.3	173.5	169.8	163.8	188.9	170.6	157.2	175.3	154.3
6	189.1	190.9	192.3	195.3	160.3	195.0	180.3	156.7	182.1	170.0
7	186.2	187.5	198.0	188.1	182.1	199.4	180.6	163.0	181.1	167.5
8	164.2	168.1	185.7	164.2	166.9	184.7	171.5	159.7	149.0	147.7
9	180.0	182.7	181.3	187.6	157.6	182.6	176.4	142.7	170.1	161.9
10	178.2	178.9	188.4	179.8	180.8	191.2	170.0	154.2	175.6	160.4
11	183.7	187.7	198.8	191.6	162.7	189.7	175.0	158.1	168.7	164.9
12	181.0	185.8	191.4	188.1	161.6	198.4	175.1	156.7	163.3	162.4

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和57年度	69 799	73 037	20 436	23 586	20 830	0.96	0.87
58	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
59	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
60.1	8 533	6 881	24 555	22 101	1 752	1.24	1.11
2	7 579	7 185	25 738	23 739	2 263	1.05	1.08
3	6 870	6 810	26 209	24 890	2 382	1.01	1.05
4	7 740	8 077	26 226	26 215	2 424	0.96	1.00
5	7 170	6 903	23 294	25 302	2 265	1.04	0.92
6	6 043	5 694	22 298	24 202	2 106	1.06	0.92
7	6 974	6 710	21 871	24 642	2 064	1.04	0.89
8	10 034	6 057	24 851	24 314	1 927	1.66	1.02
9	8 083	6 767	26 167	24 540	2 165	1.19	1.07
10	7 974	7 298	27 725	25 315	2 192	1.09	1.10
11	5 484	5 368	25 428	24 392	2 095	1.02	1.04
12	4 509	4 011	21 991	21 869	1 682	1.12	1.01
61.1	7 256	7 475	23 015	23 419	1 872	0.97	0.98

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳子牛 (6ヵ月) (ホルスタイン) (純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和57年度	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
58	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
59	21 208	1 029	2 311	4 395	15 317	81 389	2 587
60. 1	20 000	970	2 100	4 033	15 300	80 000	2 596
2	20 000	970	2 565	4 053	15 300	80 000	2 514
3	20 333	950	2 460	3 924	15 100	80 000	2 489
4	20 167	950	2 255	3 839	15 400	83 000	2 452
5	19 833	1 000	2 208	3 800	15 710	83 000	2 436
6	19 500	1 000	2 260	4 000	15 710	83 000	2 430
7	19 167	1 030	2 375	4 000	15 710	83 000	2 430
8	18 667	1 017	2 285	4 000	15 900	83 000	2 430
9	18 667	1 023	2 700	3 802	16 000	83 000	2 440
10	20 000	1 027	2 935	3 532	16 000	83 000	2 430
11	20 000	1 013	2 795	3 390	16 000	83 000	2 420
12	20 000	1 027	3 225	3 390	16 600	83 000	2 499
61. 1	20 000	950	2 969	3 491	16 300	83 000	2 499

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和58年	55	92	34	55	200	192	199	354	193
59	73	109	39	71	160	167	181	286	155
60	59	73	32	63	133	206	200	366	212
60. 1	58	55	24	48	77	278	359	440	320
2	62	53	24	40	73	406	338	719	234
3	57	46	28	47	68	363	362	749	223
4	57	56	104	92	55	316	248	646	220
5	58	119	36	57	184	247	136	259	156
6	58	67	58	77	143	168	139	276	207
7	100	90	138	168	230	113	143	413	285
8	83	98	120	91	169	221	104	291	119
9	59	105	61	33	195	107	114	252	131
10	61	107	31	39	167	158	247	359	264
11	37	62	20	31	167	191	287	222	160
12	43	61	20	54	111	373	438	263	386
61. 1	62	72	36	102	125	330	379	459	561

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業															
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非鉄金属工業	鉄工業	金製品工業	属品工業	機械工業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機	窯業石製品工業	化学工業
	品目数	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35			
	ウエイト	10 000.0	9 990.2	1 113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0			
昭和57年	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.6	114.0	95.1	85.1			
58	105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5			
59	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6			
59.12	117.4	42.2	117.5	96.0	108.9	105.0	129.4	90.1	163.7	91.5	154.2	150.2	112.9			
60.1	112.7	31.6	112.8	95.0	101.4	81.9	119.6	92.3	143.6	71.3	155.0	137.6	116.7			
2	112.7	39.8	112.8	96.1	96.3	71.5	129.8	95.4	161.1	93.1	154.0	135.1	105.0			
3	109.4	42.1	109.5	105.4	96.8	66.0	117.7	96.9	136.4	96.8	139.0	140.5	105.6			
4	113.6	38.4	113.7	99.9	100.8	68.4	126.8	98.3	150.3	97.5	143.9	151.6	104.0			
5	117.1	43.5	117.2	107.6	92.9	72.5	122.8	104.9	139.9	89.8	164.5	153.8	121.0			
6	110.8	37.0	110.8	106.9	90.5	61.4	124.2	91.5	152.3	95.7	150.4	143.1	99.3			
7	114.5	40.1	114.6	96.7	100.4	72.4	130.3	115.0	147.5	90.4	170.3	140.6	120.0			
8	106.8	45.8	106.9	105.5	87.4	75.1	111.2	87.3	122.8	100.9	163.7	131.8	115.1			
9	109.2	42.4	109.2	103.8	87.4	70.6	114.9	101.4	126.4	100.2	139.7	151.9	110.9			
10	107.1	40.0	107.1	105.7	90.7	77.6	102.4	84.3	112.1	77.0	160.0	150.6	108.7			
11	r 106.0	36.6	r 106.1	97.3	r 85.5	r 87.4	r 105.1	r 86.4	121.0	71.1	r 153.1	146.6	104.5			
12	110.5	34.5	110.6	103.3	87.3	79.4	117.6	100.3	131.4	90.3	166.4	149.6	104.3			
(%)	対前月増減率	4.2	△5.7	4.2	6.2	2.1	△9.2	11.9	16.1	8.6	26.9	8.7	2.1	△0.3		
	対前年同月増減率	△5.9	△18.2	△5.9	7.6	△19.8	△24.4	△9.1	11.3	△19.8	△1.3	7.9	△0.4	△7.7		

年月	鉱工業											公益事業	産業総合
	製造業										その他工業		
	石油製品工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品			
	品目数	10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277
	ウエイト	234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1 188.3	11 188.3
昭和57年	80.9	102.1	100.5	97.5	99.6	98.5	106.3	82.9	100.8	89.5	110.7	101.4	
58	86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6	
59	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1	
59.12	84.7	119.8	96.7	87.8	105.8	113.6	115.3	80.5	123.3	87.2	114.9	117.4	
60.1	91.7	121.8	96.3	84.5	108.6	119.3	178.4	71.8	120.8	82.9	94.3	110.4	
2	87.7	121.7	100.3	84.8	92.5	115.7	191.6	69.7	115.2	76.3	107.4	112.2	
3	85.4	131.0	98.2	80.2	91.7	118.9	199.4	73.8	118.0	78.3	91.3	107.0	
4	96.3	132.1	101.2	89.7	95.5	121.4	220.6	71.7	118.8	78.6	108.0	112.6	
5	93.2	130.5	95.8	82.6	113.5	125.3	218.2	73.2	122.7	84.9	115.3	116.4	
6	76.5	120.7	97.1	79.0	100.4	123.1	216.4	69.8	121.8	79.2	103.0	109.9	
7	75.6	128.4	93.4	83.0	100.4	121.9	216.4	71.7	119.5	71.9	131.6	115.9	
8	79.7	126.6	92.5	83.3	101.9	121.4	230.0	68.5	116.1	76.8	127.1	109.3	
9	76.1	130.3	92.2	84.4	97.2	127.9	215.6	76.8	122.0	96.5	139.5	112.0	
10	94.1	133.7	93.0	78.5	107.3	129.7	227.4	82.0	119.6	105.8	123.1	109.5	
11	91.9	r 125.8	90.3	88.2	107.1	127.1	237.4	77.7	117.9	95.0	115.6	r 106.7	
12	78.3	130.5	90.3	85.7	97.1	126.8	236.5	81.2	120.8	81.9	127.6	112.6	
(%)	対前月増減率	△14.7	3.8	△0.0	△2.9	△9.3	△0.2	△0.4	4.4	2.4	△13.8	10.4	5.5
	対前年同月増減率	△7.5	9.0	△6.7	△2.5	△8.2	11.6	105.0	0.8	△2.0	△6.1	11.1	△4.2

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														
	鉱業	製造業	鉄鋼業	非鉄金属	鉄金属	金製品	属品	機械	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機	窯業	化学
	品目数	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウエイト	10 000.0	5.7 9 994.3	1 184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1		
昭和57年	104.2	49.1	104.2	101.1	115.0	102.3	115.6	105.3	128.5	98.0	117.8	95.7	90.0		
58	110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	135.4	97.8	101.4		
59	119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2		
59.12	119.8	43.8	119.8	100.3	118.2	124.9	139.0	105.0	183.2	89.6	159.6	160.3	117.2		
60.1	116.6	40.2	116.6	95.8	115.4	85.9	130.8	107.2	164.4	73.3	152.1	162.7	123.6		
2	118.5	42.9	118.5	99.7	112.0	74.0	143.1	115.2	177.9	92.9	157.5	138.9	118.3		
3	114.7	51.7	114.7	123.9	118.2	66.3	127.5	104.5	151.3	98.2	141.9	150.0	116.8		
4	118.7	38.4	118.8	115.8	109.5	75.2	142.1	123.3	163.9	99.0	160.2	150.3	114.7		
5	119.2	41.8	119.2	113.0	105.8	68.0	136.6	124.8	151.8	92.0	163.9	167.9	123.6		
6	115.8	45.4	115.9	117.6	103.8	68.0	136.7	113.3	167.1	94.4	164.7	169.5	114.5		
7	120.8	45.9	120.8	112.1	115.0	72.9	146.7	141.9	161.6	90.2	171.1	159.3	122.6		
8	111.5	40.3	111.5	109.3	98.0	78.3	124.9	113.7	132.9	96.3	165.6	146.4	111.6		
9	111.6	45.8	111.6	116.0	105.4	68.2	124.3	121.9	134.4	94.6	148.1	171.1	115.0		
10	112.7	44.7	112.7	115.7	103.4	68.9	119.2	123.6	121.0	74.9	173.6	160.6	115.4		
11	r 107.6	43.8	r 107.7	91.4	r 98.8	74.0	r 113.6	r 111.8	127.7	69.3	r 157.8	153.0	110.7		
12	112.3	39.6	112.3	99.0	101.2	76.7	125.4	123.7	141.1	87.7	164.9	156.7	115.8		
(%)	対前月増減率	4.3	△9.6	4.3	8.4	2.4	3.6	10.3	10.7	10.5	26.6	4.5	2.5	4.6	
(%)	対前年同月増減率	△6.3	△9.5	△6.3	△1.3	△14.4	△38.6	△9.8	17.8	△23.0	△2.2	3.3	△2.2	△1.3	

年月	鉱工業										公益事業	産業総合	
	製造業												
	石油製品工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品			
	品目数	10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272
	ウエイト	840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7
昭和57年	82.9	102.4	93.2	97.8	106.3	97.2	106.5	79.4	98.9	86.4	110.7	104.8	
58	84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0	
59	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0	
59.12	84.0	119.4	83.2	83.0	109.7	109.5	111.1	73.3	114.7	81.3	114.9	119.1	
60.1	92.5	119.6	79.5	84.4	111.1	117.8	175.0	62.4	117.2	82.4	94.4	114.7	
2	94.5	116.1	85.9	84.1	101.7	119.4	179.3	64.5	118.2	86.2	107.4	117.1	
3	82.5	121.1	81.7	88.7	100.4	118.9	184.8	66.6	117.3	83.4	91.4	111.8	
4	85.4	123.4	86.2	89.1	97.2	117.4	196.4	65.5	116.3	75.8	108.1	117.4	
5	94.8	121.8	82.5	76.6	112.7	121.0	192.5	71.0	120.0	87.6	115.3	118.5	
6	81.8	121.1	80.6	80.6	102.8	115.7	188.8	64.8	114.3	77.6	103.0	114.3	
7	87.3	118.7	82.7	80.4	113.9	118.0	196.8	70.2	114.8	83.2	131.6	121.5	
8	78.7	119.6	78.3	82.2	117.3	120.0	211.3	69.8	116.2	89.3	127.1	113.2	
9	71.1	125.3	77.6	81.3	110.4	121.8	196.0	70.0	118.1	94.5	139.4	113.9	
10	88.6	130.9	79.3	77.9	107.7	121.2	201.5	75.8	115.6	96.7	123.1	114.4	
11	83.7	130.0	76.1	86.0	113.9	118.2	207.2	68.6	115.5	77.3	115.6	r 108.6	
12	82.2	123.1	73.9	87.7	105.2	120.1	204.6	77.8	113.8	87.2	127.7	113.3	
(%)	対前月増減率	△1.9	△5.3	△2.9	2.1	△7.7	1.7	△1.3	13.4	△1.5	12.9	10.4	4.3
(%)	対前年同月増減率	△2.2	3.1	△11.2	5.7	△4.1	9.7	84.1	6.1	△0.8	7.3	11.1	△4.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													化学工業		
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非鉄金属工業	鉄金属工業	金製品工業	機械工業	一般機械	電機機械	気機	輸送機	精密機		窯業	石油製品工業
	品目数	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35			
	ウエイト	10 000.0	3.7 9	996.3 1	610.0	784.4	682.2 2	352.8 1	235.7	997.1	62.6	57.4	887.7 1	070.9		
昭和57年	99.5	13.2	99.5	122.5	134.0	77.3	99.8	112.7	86.4	53.4	105.4	102.8	93.8			
58	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6			
59	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8			
59.12	113.3	57.2	113.3	107.3	132.8	77.6	126.4	131.4	125.2	31.5	164.4	139.4	104.9			
60.1	110.0	45.7	110.0	115.4	125.2	57.9	112.5	118.3	109.8	25.9	183.0	135.4	107.7			
2	110.2	48.6	110.3	118.5	119.2	59.2	120.7	129.0	114.1	25.8	182.9	142.0	104.9			
3	110.7	25.6	110.7	107.3	111.6	63.6	127.8	135.3	121.4	30.3	166.2	145.8	109.9			
4	111.7	30.0	111.7	104.3	112.2	67.5	123.3	125.0	122.0	35.9	154.3	160.0	107.5			
5	116.2	39.1	116.3	105.8	115.5	74.1	132.5	136.8	132.9	45.0	159.4	161.2	107.9			
6	116.7	26.2	116.8	107.2	118.2	72.8	137.7	141.6	141.8	37.9	152.1	160.0	105.0			
7	114.3	18.3	114.3	108.1	116.2	70.2	142.1	149.8	135.8	33.0	175.6	155.2	97.0			
8	114.1	29.0	114.2	113.6	117.6	67.0	130.8	138.9	121.2	29.9	190.9	156.6	103.8			
9	111.6	29.8	111.6	108.3	113.1	66.6	129.6	140.5	118.3	34.0	208.3	158.1	96.9			
10	112.6	32.4	112.6	99.1	120.5	71.7	124.5	131.6	118.0	33.7	165.7	161.7	90.1			
11	r 112.8	23.3	r 112.8	110.8	r 114.7	r 72.7	r 118.5	r 119.5	119.2	26.2	r 163.6	168.6	88.2			
12	111.4	42.5	111.4	120.0	104.7	71.9	119.7	117.3	127.7	26.3	181.4	174.9	83.4			
(%) 対前月増減率	△1.3	82.0	△1.3	8.3	△8.7	△1.1	1.0	△1.9	7.1	0.5	10.9	3.8	△5.5			
(%) 対前年同月増減率	△1.7	△25.8	△1.7	11.8	△21.2	△7.4	△5.3	△10.7	2.0	△16.4	10.4	25.5	△20.5			

年 月	鉱工業										公益事業	産業総合	
	製造業												
	石油製品工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木材木製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品			
	品目数	9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186
	ウエイト	673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10 000.0
昭和57年	65.5	106.9	86.4	85.9	79.7	91.5	49.3	80.0	93.6	135.0	—	99.5	
58	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1	
59	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4	
59.12	111.5	128.8	96.6	85.5	112.3	105.0	43.5	49.2	114.5	120.8	—	113.3	
60.1	95.7	122.1	95.0	85.1	106.5	109.7	47.6	56.7	119.9	125.2	—	110.0	
2	70.8	123.4	91.5	89.1	101.6	105.0	41.0	57.0	115.6	115.1	—	110.2	
3	89.9	139.2	97.5	76.2	92.7	105.2	44.5	59.9	116.7	108.9	—	110.7	
4	96.2	142.6	96.0	76.8	98.4	110.3	54.4	93.4	118.7	112.8	—	111.7	
5	89.9	156.8	92.6	86.9	107.0	111.2	59.1	73.5	120.7	116.3	—	116.2	
6	104.7	155.5	100.3	84.3	94.9	114.2	57.6	87.0	124.3	118.4	—	116.7	
7	71.3	169.5	98.7	87.7	87.9	113.2	54.1	84.4	124.2	111.2	—	114.3	
8	95.8	174.2	100.3	88.4	83.5	109.1	55.4	60.4	120.6	100.2	—	114.1	
9	102.9	178.2	106.5	92.9	70.8	111.5	51.3	72.1	123.0	101.1	—	111.6	
10	125.2	186.0	107.6	92.5	78.5	112.3	48.4	76.0	123.2	109.7	—	112.6	
11	117.4	177.9	111.5	95.6	82.0	110.6	55.5	83.1	116.8	129.0	—	r 112.8	
12	108.2	191.8	114.5	89.5	81.1	110.3	59.1	56.8	118.7	121.1	—	111.4	
(%) 対前月増減率	△7.8	7.8	2.7	△6.4	△1.1	△0.3	6.6	△31.7	1.6	△6.1	—	△1.3	
(%) 対前年同月増減率	△3.0	48.9	18.5	4.8	△27.8	5.1	36.0	15.4	3.7	0.3	—	△1.7	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和57年度	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
58	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
59	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
60. 1	593 873	1 416	1 685	2 567	508 535	15 760	17 121	46 789
2	618 389	1 177	1 630	2 726	533 667	13 643	15 620	49 926
3	634 364	1 041	1 684	2 514	551 637	14 922	15 453	47 113
4	622 340	1 215	1 464	2 591	543 116	14 014	16 104	43 836
5	635 723	1 303	1 369	2 336	554 287	13 765	16 859	45 804
6	627 531	1 072	1 259	1 513	544 205	13 186	15 933	50 363
7	645 125	1 056	1 204	1 669	551 263	14 370	17 086	58 477
8	634 420	1 290	1 239	2 192	536 837	16 199	19 237	57 426
9	641 204	1 277	1 256	2 047	552 772	14 171	17 806	51 875
10	649 549	1 213	1 352	1 898	567 522	13 310	16 466	47 788
11	653 553	1 229	1 443	2 134	564 941	13 550	16 598	53 658
12	646 818	1 183	1 366	2 181	551 479	14 830	16 447	59 332
61. 1	609 351	1 436	1 268	2 281	519 752	15 873	17 756	50 985

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和57年	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
58	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
59	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
59. 12	811.377	98 270	62 985	6 200	84 397	61 451	498 074	41 444
60. 1	868 611	79 428	59 847	8 200	87 269	47 377	586 490	41 948
2	927 592	79 301	114 184	6 605	74 866	51 371	601 265	41 166
3	818 495	88 184	18 970	13 308	72 856	56 220	478 957	40 664
4	624 633	86 569	76 512	8	43 342	54 755	363 447	27 484
5	571 281	84 781	82 588	—	25 793	49 921	328 191	23 051
6	534 649	80 953	12 752	5 927	24 945	48 221	361 851	21 449
7	730 353	91 918	79 330	8 606	27 769	54 426	468 304	20 963
8	712 441	101 013	61 184	9 087	28 917	52 392	459 848	22 282
9	686 846	85 781	80 575	5 868	34 835	52 043	427 744	21 604
10	654 673	85 093	81 840	9 266	33 957	55 012	389 505	25 626
11	674 938	87 957	83 109	6 197	50 651	57 275	389 749	30 957
12	795 614	103 728	101 391	4 568	100 080	62 974	422 933	48 787

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和57年末	48 441	23 595	27 525	12 038	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58	52 237	25 741	29 697	13 231	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59	57 011	28 300	32 273	14 922	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60. 1	54 753	27 697	31 180	14 576	5 320	3 839	5 927	3 489	4 125	2 890
2	54 658	27 934	31 203	14 663	5 311	3 881	5 933	3 545	4 124	2 913
3	57 898	29 286	33 894	15 677	5 627	4 041	6 013	3 631	4 246	2 965
4	55 501	28 274	31 924	14 926	5 413	3 890	5 984	3 582	4 173	2 931
5	55 856	27 790	32 229	14 470	5 423	3 886	5 991	3 552	4 209	2 931
6	57 408	28 389	33 282	14 881	5 625	4 001	6 082	3 587	4 280	2 960
7	58 040	28 590	33 834	15 067	5 470	3 964	6 106	3 620	4 284	2 986
8	57 280	28 454	33 209	14 911	5 468	3 969	6 109	3 618	4 289	2 994
9	59 922	29 756	35 195	15 961	5 758	4 087	6 159	3 662	4 410	3 056
10	57 656	29 209	33 004	15 501	5 525	4 034	6 143	3 664	4 338	3 043
11	58 450	29 245	33 681	15 449	5 616	4 105	6 181	3 685	4 365	3 082
12	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
61. 1	p58 817	p29 798	33 506	15 907	5 665	4 151	6 343	3 713	4 488	3 126

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和57年末	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60. 1	6 591	1 727	89	106	1 521	1 070	444
2	6 484	1 745	90	107	1 510	1 079	352
3	6 441	1 763	130	121	1 547	1 088	445
4	6 395	1 769	95	111	1 517	1 064	499
5	6 390	1 784	95	111	1 519	1 056	457
6	6 454	1 786	97	109	1 589	1 066	507
7	6 611	1 785	100	113	1 634	1 056	544
8	6 510	1 787	96	112	1 599	1 064	438
9	6 686	1 793	99	112	1 615	1 084	421
10	6 944	1 783	103	112	1 600	1 071	485
11	6 899	1 731	94	110	1 614	1 083	467
12	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
61. 1	p 7 027	p 1 705	p 103	p 117	1 685	1 080	444

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和57年	8 492	10 335	6 537	5 944	2 396	12 531	22 906	548
58	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
59	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
60. 1	r 770	r 334	340	1 271	174	885	1 059	53
2	577	557	502	397	182	983	1 413	51
3	953	1 471	425	308	177	648	1 580	66
4	723	1 525	503	528	207	1 144	1 406	49
5	788	862	371	669	197	1 036	1 622	47
6	614	1 074	876	534	169	672	2 214	67
7	898	590	361	780	219	1 272	2 016	70
8	697	436	358	618	189	1 088	1 569	58
9	825	1 058	473	465	180	1 057	1 558	61
10	602	603	496	475	188	1 012	1 662	52
11	650	1 054	489	363	184	1 030	1 855	37
12	r 966	r 853	1 696	586	220	994	3 458	48
61. 1	909	344	297	1 357	168	829	1 089	60

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件, 万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和58年	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
59	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
60	144	2 676 400	49	630 500	22	907 300	50	384 300	23	754 300
60. 2	10	153 500	4	23 000	2	85 000	4	45 500	—	—
3	13	86 800	2	20 000	1	12 000	8	44 800	2	10 000
4	12	159 000	6	80 500	2	34 000	3	43 000	1	1 500
5	12	428 000	2	30 000	5	64 000	2	14 000	3	320 000
6	15	187 500	5	47 500	1	3 000	5	46 200	4	90 800
7	8	227 300	1	7 000	3	8 300	1	2 000	3	210 000
8	12	839 500	4	135 000	2	665 000	6	39 500	—	—
9	19	150 500	9	78 000	—	—	7	49 500	3	23 000
10	9	89 000	3	57 000	2	9 000	4	23 000	—	—
11	6	25 500	3	3 500	2	16 000	—	—	1	6 000
12	18	126 800	7	49 000	2	11 000	7	63 800	2	3 000
61. 1	5	35 000	2	13 000	1	6 000	2	16 000	—	—
2	13	127 800	4	57 600	2	19 000	5	49 000	2	2 200

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和57年	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	24.0	108.5
58	412 651	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	115.9	116.5	274 943	24.5	110.9
59	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	117.7	111.5	274 042	25.1	113.3
59.11	327 855	277 819	261 808	16 012	609	94.2	89.0	99.0	278 216	23.5	114.8
12	928 732	809 223	427 394	381 829	252 444	52.8	252.5	162.0	395 886	23.6	114.6
60.1	329 745	269 806	257 550	12 257	24 512	95.5	88.9	96.8	261 869	22.3	115.6
2	339 649	283 477	245 910	37 567	10 176	86.7	92.5	93.4	245 065	26.4	114.4
3	399 339	341 367	306 892	34 475	35 668	89.9	107.6	115.3	289 260	24.6	115.6
4	340 644	287 832	292 901	△5 068	△23 896	101.8	91.3	109.5	293 238	23.2	116.2
5	333 275	265 351	260 340	5 012	△19 608	98.1	89.1	97.0	245 313	30.1	116.5
6	616 854	512 960	257 665	255 295	171 409	50.2	165.4	96.3	251 440	27.9	116.2
7	529 580	449 937	302 940	146 997	159 260	67.3	141.8	113.0	276 589	25.5	116.4
8	306 681	260 224	245 625	14 600	△14 382	94.4	82.5	92.1	234 246	29.0	115.8
9	354 108	301 235	268 150	33 085	24 394	89.0	94.6	99.9	249 735	28.2	116.6
10	365 189	308 467	295 519	12 949	△18 194	95.8	96.4	108.7	276 717	25.0	118.1
11	373 298	311 039	305 109	5 931	△28 300	98.1	99.8	113.6	297 080	22.0	116.6
全 国											
昭和57年	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
58	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	105.7	104.2	259 521	27.8	109.7
59	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	108.2	105.9	266 320	27.4	112.1
59.11	349 057	295 831	258 108	37 723	10 129	87.2	88.3	95.9	249 094	27.9	113.0
12	904 366	788 667	411 747	376 920	276 701	52.2	228.4	152.7	373 065	26.2	113.2
60.1	340 409	285 839	271 661	14 177	8 543	95.0	85.5	100.3	256 836	24.0	113.8
2	341 806	287 321	246 442	40 880	4 647	85.8	86.5	91.7	234 532	27.8	112.9
3	389 607	327 885	311 858	16 027	△5 456	95.1	98.2	115.5	294 372	24.9	113.4
4	351 903	295 281	293 353	1 928	△22 358	99.3	88.2	108.1	280 613	25.3	114.0
5	361 289	285 496	268 428	17 067	△3 846	94.0	90.2	98.4	257 273	28.8	114.5
6	576 980	482 704	274 972	207 732	129 426	57.0	144.0	100.8	256 609	28.4	114.6
7	548 479	462 747	307 498	155 250	124 563	66.5	136.7	112.6	281 604	26.7	114.7
8	389 183	327 579	283 083	44 496	14 858	86.4	98.0	104.7	266 596	28.4	113.6
9	360 473	302 065	265 286	36 778	10 552	87.8	89.9	97.1	249 416	28.8	114.7
10	362 020	301 722	272 637	29 085	7 621	90.4	89.0	98.5	264 096	28.2	116.3
11	367 931	308 236	266 648	41 589	14 028	86.5	91.4	97.3	257 024	27.5	115.1

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年=100

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先			その他の 実収入	実支出	消費支出
						取 入	うち 世帯主	妻			計
昭和57年	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 743	357 773	288 179
58	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
59	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
59.11	63	3.57	1.63	45.3	327 855	296 861	265 570	27 442	30 994	311 844	261 808
12	59	3.59	1.61	44.3	928 732	839 876	766 131	70 431	88 856	546 902	427 394
60. 1	61	3.59	1.52	42.6	329 745	310 667	278 539	26 482	19 078	317 488	257 550
2	61	3.64	1.52	43.0	339 649	327 644	291 710	29 184	12 005	302 082	245 910
3	60	3.62	1.43	43.0	399 339	370 089	325 158	37 489	29 250	364 864	306 892
4	58	3.74	1.41	41.8	340 644	323 149	286 528	30 204	17 495	345 713	292 901
5	60	3.82	1.42	41.4	333 275	325 995	293 988	25 381	7 280	328 263	260 340
6	57	3.68	1.47	42.4	616 854	592 992	538 125	45 353	23 862	361 558	257 665
7	57	3.61	1.47	43.0	529 580	511 626	471 272	35 523	17 954	382 583	302 940
8	56	3.55	1.43	41.9	306 681	298 087	271 150	21 067	8 594	292 081	245 625
9	56	3.70	1.46	41.6	354 108	326 851	285 376	32 623	27 257	321 024	268 150
10	54	3.78	1.59	42.6	365 189	338 081	288 776	34 758	27 108	352 240	295 519
11	56	3.86	1.55	41.8	373 298	348 611	311 186	28 080	24 687	367 367	305 109

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費			支 出								
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娯	養 楽	その他の 消費支出	
昭和57年	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594	
58	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091	
59	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897	
59.11	64 049	6 869	13 976	16 254	22 407	8 457	29 833	6 985	18 900	74 076	50 036	
12	92 449	14 392	22 233	17 549	32 672	7 557	40 058	8 513	33 722	158 249	119 508	
60. 1	58 040	10 033	18 184	10 479	15 800	8 323	25 283	6 340	19 455	85 613	59 939	
2	65 579	8 146	19 630	14 364	11 653	5 595	22 241	6 707	19 432	72 564	56 172	
3	69 250	22 238	17 855	11 523	22 957	4 682	25 318	8 545	23 295	101 229	57 972	
4	67 383	12 408	13 625	12 978	22 963	4 798	25 928	5 922	38 131	88 765	52 812	
5	74 859	10 220	15 415	7 214	21 758	4 925	22 662	11 149	26 037	66 101	67 924	
6	72 405	6 775	11 820	7 921	18 451	3 817	26 385	11 097	28 441	70 554	103 893	
7	72 909	10 184	11 313	20 407	25 561	7 376	34 479	12 056	24 551	84 105	79 643	
8	70 155	11 255	10 179	8 841	21 103	5 531	18 328	5 302	23 234	71 696	46 457	
9	70 000	9 028	12 257	9 138	19 738	5 355	26 650	8 469	35 791	71 723	52 874	
10	69 177	17 472	11 988	11 138	17 414	9 070	37 210	17 037	26 976	78 037	56 721	
11	65 118	10 855	13 908	14 589	16 710	11 698	44 239	11 741	33 107	83 143	62 259	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料							住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食			
昭和57年	108.5	—	3.0	108.8	109.4	118.0	107.2	105.3	108.7	108.5	
58	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2	
59	113.3	—	2.2	115.4	117.8	113.7	106.5	127.0	119.8	113.3	
60. 1	115.6	0.9	3.3	117.9	119.1	114.5	107.6	121.6	121.9	114.6	
2	114.4	△ 1.0	1.9	116.3	119.1	114.4	107.2	114.9	121.9	114.9	
3	115.6	1.0	1.9	117.5	120.2	116.3	106.9	120.2	122.1	114.9	
4	116.2	0.5	2.7	117.5	120.3	116.6	107.1	125.2	122.9	117.7	
5	116.5	0.3	2.6	117.2	120.3	119.1	107.1	114.3	122.9	117.3	
6	116.2	△ 0.3	3.6	116.5	120.3	115.0	106.3	115.3	122.9	117.9	
7	116.4	0.2	3.5	118.8	120.2	126.0	106.0	131.5	123.2	118.1	
8	115.8	△ 0.5	4.3	119.2	120.1	137.7	106.1	120.7	123.2	118.1	
9	116.6	0.7	2.0	116.2	120.1	119.0	104.0	115.7	123.2	118.1	
10	118.1	1.3	2.5	119.1	120.2	117.6	102.9	120.3	123.9	118.6	
11	116.6	△ 1.3	1.6	115.3	121.0	115.6	102.2	106.8	124.1	118.8	
12	116.9	0.3	2.0	115.6	121.0	115.1	102.1	113.5	124.1	118.9	
61. 1	116.8	△ 0.1	1.0	118.5	121.0	117.4	102.6	132.0	124.6	119.0	

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
58	109.0	105.8	107.4	106.0	107.8	104.1	125.5	111.4	110.9	110.4
59	107.5	107.0	111.2	110.1	108.2	102.6	132.4	113.9	112.6	112.8
60. 1	106.5	110.5	116.8	113.8	109.4	101.6	134.2	116.2	113.9	114.7
2	106.5	110.7	111.6	113.8	108.8	100.8	134.2	115.5	113.8	114.0
3	106.3	110.8	115.8	116.7	109.6	102.2	134.2	116.6	113.8	114.8
4	106.3	110.8	114.7	116.7	109.7	102.3	140.0	119.2	113.8	115.6
5	106.3	111.2	118.7	116.7	112.2	105.3	140.0	117.4	113.8	116.2
6	106.3	111.0	118.6	116.7	111.5	104.3	140.0	117.5	113.8	116.2
7	106.2	111.5	111.6	117.1	111.2	103.3	140.0	117.2	113.9	115.5
8	106.2	111.6	99.7	117.1	112.0	104.5	140.0	119.2	113.9	114.7
9	106.2	111.9	122.1	117.4	111.8	104.8	140.0	118.2	113.9	116.9
10	106.2	111.5	126.8	117.5	111.7	104.4	140.0	118.3	114.1	117.4
11	105.2	111.5	126.5	117.5	111.5	104.2	140.0	118.1	114.3	117.2
12	104.8	112.0	127.0	117.5	111.6	104.1	140.0	118.6	114.5	117.4
61. 1	104.6	111.6	115.0	117.5	111.5	103.9	140.0	118.6	114.4	116.3

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
59	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
60	100.5	—	△ 0.8	110.5	87.4	98.8	92.7	107.0	113.3
60. 1	101.2	0.0	0.1	110.1	87.7	99.7	93.6	109.2	111.7
2	101.3	0.1	0.0	110.4	87.9	99.7	93.7	109.1	111.7
3	101.0	△ 0.3	△ 0.3	110.3	87.9	99.5	93.0	108.4	111.7
4	100.9	△ 0.1	△ 0.3	110.3	87.7	99.2	92.8	108.7	111.8
5	100.7	△ 0.2	△ 0.6	110.3	87.2	98.7	92.7	108.2	111.8
6	100.6	△ 0.1	△ 0.6	110.7	86.9	98.7	92.7	108.0	111.8
7	100.6	0.0	△ 0.8	110.7	87.1	98.7	92.6	107.8	118.0
8	100.5	△ 0.1	△ 1.0	110.8	87.3	98.5	92.5	106.7	118.0
9	100.3	△ 0.2	△ 1.3	110.9	87.1	98.6	92.4	105.3	118.0
10	99.7	△ 0.6	△ 1.5	110.4	86.9	98.5	92.4	104.9	111.8
11	99.4	△ 0.3	△ 1.8	110.1	87.2	97.9	92.2	104.3	111.8
12	99.2	△ 0.2	△ 2.0	110.4	87.4	97.4	92.1	103.2	111.8
61. 1	99.0	△ 0.2	△ 2.2	110.2	87.3	97.0	91.8	103.2	111.8

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和57年度	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
58	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
59	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
60. 1	7 984	14 656	5.4	12 196	7 482	2 806	9 109	10
2	8 022	14 787	5.5	12 343	7 561	2 864	9 423	28
3	8 039	14 858	5.5	12 423	7 668	2 951	9 203	59
4	7 969	14 587	5.4	12 112	7 551	2 768	9 079	35
5	7 967	14 542	5.4	12 043	7 501	2 707	9 143	24
6	7 933	14 403	5.3	11 914	7 390	2 644	9 216	15
7	7 941	14 401	5.3	11 894	7 380	2 628	9 499	16
8	7 927	14 336	5.3	11 828	7 355	2 602	9 418	16
9	7 931	14 337	5.3	11 855	7 419	2 618	9 433	12
10	7 957	14 393	5.3	11 906	7 526	2 644	9 622	11
11	7 982	14 485	5.3	12 020	7 617	2 699	9 672	13
12	7 989	14 444	5.3	11 940	7 592	2 653	9 529	14
61. 1	7 966	14 342	5.2	11 889	7 520	2 638	9 413	12

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数													
		安 全 衛 生	役 務 品 機 質 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
昭和57年	2 321	376	823	—	196	—	—	1 120	—	—	—	—	45	—	440
58	3 246	440	979	—	204	—	—	1 869	—	—	—	—	31	—	566
59	3 989	402	1 016	194	206	16	72	2 657	—	2	8	183	168	237	
60. 1	301	35	84	11	16	1	7	49	126	16	—	—	7	23	17
2	369	44	106	11	30	—	6	32	146	22	1	—	8	40	21
3	320	19	92	9	14	1	7	53	167	10	—	—	24	21	11
4	359	34	97	6	17	—	5	50	149	15	—	—	29	22	16
5	449	30	95	11	31	3	9	60	222	19	—	—	23	14	20
6	642	38	118	5	26	2	10	32	422	9	—	—	20	14	9
7	667	42	102	9	17	—	11	68	426	17	—	1	24	22	11
8	394	30	103	6	24	1	4	46	202	14	1	—	10	17	7
9	418	26	88	12	25	1	9	40	211	16	—	2	34	11	12
10	467	36	126	13	32	—	6	66	203	21	1	1	16	27	20
11	372	20	61	10	16	1	5	68	174	16	—	—	23	15	21
12	393	20	97	7	17	1	5	88	209	17	—	—	31	14	8
61. 1	333	17	65	17	16	1	8	60	164	12	—	—	32	26	4

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の年数値は
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和57年	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
58	4 929	533 199	606	95 299	1 619	174 938	2 704	262 962
59	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637
59.10	562	58 217	65	9 205	245	24 387	253	25 275
11	513	51 162	49	7 192	202	18 250	261	25 720
12	531	53 711	29	4 214	250	24 547	251	24 949
60. 1	407	40 891	63	8 019	138	12 305	206	20 567
2	384	36 889	20	2 604	140	12 499	224	21 787
3	429	47 849	38	8 571	139	13 568	253	25 710
4	464	45 771	33	4 726	158	14 733	273	26 313
5	413	40 804	30	4 515	157	14 434	226	21 855
6	447	45 462	55	6 767	146	14 435	247	24 259
7	460	49 902	38	6 065	165	18 175	256	25 662
8	368	38 175	59	8 260	116	10 642	192	19 274
9	361	40 662	53	9 059	111	11 799	197	19 803
10	431	48 440	38	6 314	149	17 687	244	24 439

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和58年	24 931	2 284 774	13 822	1 663 703	7 668	316 013	471	41 395	2 970	263 663
59	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
60	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
60. 1	2 105	173 959	942	115 435	970	41 390	9	716	184	16 418
2	2 106	183 438	1 071	133 933	804	29 556	19	1 735	212	18 214
3	2 024	197 477	1 286	156 699	556	23 732	9	991	173	16 055
4	2 295	225 634	1 457	182 133	624	26 676	29	2 175	185	14 650
5	2 087	186 170	1 077	133 598	850	38 673	37	3 612	123	10 287
6	2 407	216 416	1 257	153 554	908	41 877	4	403	238	20 582
7	2 228	213 677	1 317	164 559	595	24 951	45	1 734	271	22 433
8	1 816	163 228	972	120 361	649	28 037	66	3 640	129	11 190
9	1 685	157 654	1 006	123 850	512	19 454	22	1 627	145	12 723
10	2 346	209 057	1 255	151 768	915	40 636	16	2 152	160	14 501
11	2 513	209 898	1 085	138 199	1 194	50 290	10	1 079	224	20 330
12	2 866	229 592	1 179	145 491	1 367	56 915	47	3 411	273	23 775
61. 1	1 997	166 345	894	107 178	903	41 205	19	1 752	181	16 210

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和57年	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
58	10 912	24 141	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541
59	11 190	23 643	34 613	※ 519 920	※ 16 431	※ 220 617	※ 8 952
60. 1	10 323	19 455	3 430	30 486	864	21 294	229
2	10 501	19 432	3 115	22 547	908	13 776	184
3	10 674	23 295	3 168	43 835	1 071	11 359	344
4	9 516	38 131	2 990	39 187	1 725	15 287	643
5	12 460	26 037	2 976	71 932	1 639	19 070	915
6	14 466	28 441	2 597	41 318	1 181	11 902	662
7	12 892	24 551	3 266	54 370	1 262	12 962	507
8	13 718	23 234	3 877	118 477	1 808	28 339	433
9	11 175	35 791	3 178	36 003	1 127	16 209	532
10	11 421	26 976	2 897	28 148	1 611	18 919	1 159
11	12 308	33 107	2 971	27 905	1 171	22 062	814
12	2 957	8 906	705	8 995	146
61. 1	3 311	...	884	19 405	151

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 県総合県民室 県道路公社

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反	
				わき見 前不注意	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當						
昭和57年	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779	
58	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872	
59	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804	
59.12	898	49	1 128	361	72	19	37	34	21	40	72	
60.1	653	16	916	200	59	26	16	36	11	36	68	
2	659	24	874	253	50	16	20	32	8	29	56	
3	928	32	1 234	347	60	24	27	38	11	49	100	
4	872	47	1 134	312	72	22	20	49	18	49	74	
5	931	46	1 181	353	78	28	24	24	18	52	60	
6	869	26	1 143	351	56	25	15	37	14	48	65	
7	1 003	37	1 321	388	67	24	19	40	16	74	83	
8	1 006	33	1 391	349	86	19	24	46	21	67	87	
9	891	31	1 148	324	61	16	16	38	20	56	94	
10	956	31	1 191	344	89	22	20	44	12	62	82	
11	976	43	1 212	382	77	12	22	53	24	58	83	
12	1 046	41	1 279	325	78	26	33	54	24	51	111	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和57年	757	274	563	508	195	476	10	2	9	162	47	48
58	760	399	323	461	280	250	16	2	4	228	100	60
59	747	247	369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
60.2	57	35	30	37	31	30	—	—	—	20	4	—
3	66	21	22	35	15	17	—	1	1	31	5	4
4	66	26	27	36	17	26	—	—	1	30	9	—
5	86	37	18	45	28	14	5	—	1	36	9	3
6	82	24	29	52	17	28	2	—	—	28	7	1
7	62	35	24	32	30	21	—	—	—	30	5	3
8	88	28	32	46	22	29	1	—	—	41	6	3
9	71	31	26	38	21	24	2	—	—	31	10	2
10	96	26	40	54	16	38	5	1	2	37	9	—
11	73	33	37	53	26	36	3	—	1	17	7	—
12	77	22	33	37	18	32	2	—	—	38	4	1
61.1	73	35	25	48	26	25	1	2	—	24	7	—
2	85	27	19	51	25	18	5	—	1	29	2	—

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和58年	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
59	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
60	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
59.12	2 750	24	189	2 312	167	11	47
60. 1	2 165	15	54	1 914	166	3	13
2	2 012	11	67	1 804	106	1	23
3	2 800	18	221	2 287	207	7	60
4	2 485	11	89	2 196	126	19	44
5	2 622	16	108	2 292	172	3	31
6	2 720	14	123	2 337	161	2	83
7	2 653	16	82	2 317	210	6	22
8	2 629	15	75	2 294	203	7	35
9	2 518	13	119	2 182	154	11	39
10	2 862	12	63	2 546	194	10	37
11	2 521	15	75	2 239	131	13	48
12	2 500	9	130	2 222	102	17	20

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和58年	1 558	675	2 355	51	125	1 229	51 686	1 923	3 898 411
59	1 893	758	2 660	62	168	1 425	72 902	3 357	6 536 878
60	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
60. 1	289	90	316	5	12	163	7 110	506	949 997
2	173	54	190	5	6	103	4 771	438	326 432
3	134	70	286	5	11	122	4 780	3	350 839
4	188	74	265	4	8	136	5 707	519	460 479
5	159	70	236	4	16	126	5 008	813	392 009
6	86	43	161	3	12	80	3 191	41	239 544
7	90	52	174	3	15	89	2 327	23	125 412
8	139	65	220	3	11	114	3 618	75	331 070
9	100	49	196	2	13	89	2 597	1	460 333
10	109	45	162	3	9	88	4 866	—	395 478
11	88	64	245	5	7	95	3 780	44	274 722
12	167	86	259	5	11	136	5 289	33	334 526
61. 1	238	82	294	7	17	149	6 971	491	554 622

資料：県消防防災課

うちの「おやっさん」

統計課・人口労働グループ

萩 津 美智子



私の家には元気な年寄りがいる。

ある日曜日、その娘、いわゆる私のおばに当たるわけであるが、そこへ行きたいと突然言い出した。私にとってはたまの日曜日、午前中ぐらいいはゆっくりと寝たいのである。それなのに、私の部屋のドアをおもいきり平手打ちとくる。当然ノックぐらいでは起きないという孫のことを知り尽くした上での行動なのかもしれないが、私にとってはたいへん頭にくるわけである。寝ながらの「わかったからドアをたたかないでよ」なんて言葉は通用しない。まんまと彼女は、私を起こすことに成功する。ぶちぶちという私の文句は、彼女に言わせると、耳が遠くなったせいか全然聞こえないそうである。そして彼女は、いばった態度で私に荷物を持たせ、自分はもう助手席にちゃっかり座っている。前に、乗るとき端に足を乗せると土が落ちるからやめてねと言ってあるのに、あとのまつりである。文句を言うと、「なにね」と冷たく言う。もう一度大きな声で言うと、そんな大きな声で言わなくても聞こえるというし、普通に言うと無反応ときている。無反応とはいっても、本当に聞こえていないものかどうか疑わしい。彼女は、自分の都合の悪い話になると全然聞こえなくなってしまうのである。

車に乗ったら乗ったで、信号待ちの車の後に止まろうとするときや、カーブを曲がろうとするときなど、あぶないあぶないの連発である。前のボードにしっかりとつかまっている姿は、自慢ではないが先月初心者マークのとれたベテラン?にむかってたいへん失礼なのである。

さて、その家に着いてみると、おばは留守であった。すると彼女は、その娘の娘、いわゆる私のいとこに当たるわけであるが、それにお茶を出させ、こたつにどっしりと腰を据えてしまった。運悪く、テレビでは彼女の大好きなプロレスが放映されており、彼女はおばの帰りを待つ様子である。

プロレスを夢中で見る彼女を見ていると、プロレスを見るよりずっとおもしろいと思われる。まるで、彼女自身がプロレスラーにでもなったかのようである。彼女は、すっかり周囲を忘れてなりきってしまう性格なのである。まったくしわだらけの元気なプロレスラーである。

30分ぐらい過ぎただろうか。おばが帰ってきた。しばらく話してから、私は用事があるので帰るといい、彼女も一緒に帰るといい。実は、彼女は泊まりたいのだが、明日の昼に老人会の行事があり、帰らねばならぬというのである。「足があれば……」の彼女の一言で、彼女の希望はすぐみんなに理解され、かなうこととなる。いとこが、朝送ってくれることとなった。「それじゃ帰るね」という私に、すまし顔で「どうもごくろうさんでございました」まったくわがままな年寄りである。

なにを隠そう、私はおばあちゃん子である。性格をそのまま受け継いだ感がある。私の将来の姿なのだろうか。長生きしてもらいたいと思う今日この頃である。

彼女、当年として74歳、趣味—プロレス鑑賞、職業—農業(家で食べる分の野菜を少々)、長所—元気、短所—耳が遠い(ふりをする)、以上、これがうちの「おやっさん」である。

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、昭和61年1月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		都道府県関係	
昭和60年国勢調査 要計表による特定地域別人口(特別集計) 全国都道府県市区町村別人口(要計表による)	総務庁	群馬県の工業 昭和59年工業統計調査結果	群馬県統計課
昭和60年版青少年白書 —青少年問題の現状と対策—	〃	昭和60年県勢グラフ	〃
昭和60年版科学技術白書 —研究開発の新展開と連携の時代—	科学技術庁	埼玉県市町村勢概要	埼玉県統計課
昭和59年度国債統計年報	大蔵省	昭和59年度県民経済計算早期推計結果	〃
昭和59年食肉流通統計	農林水産省	昭和60年学校基本調査報告	東京都人口統計課
茨城県農林水産統計年報 昭和59年~60年	関東農政局 茨城統計情報事務所	昭和59年長野県の工業 工業統計調査結果報告書	長野県情報統計課
商業動態統計総覧	通商産業省	昭和59年京都府の工業 工業統計調査結果報告書	京都府統計課
昭和59年度郵政統計年報 保険年金編	郵政省	昭和58年度県民所得推計報告書	島根県統計課
昭和59年報郵政統計年報	〃	昭和59年広島県の工業 (工業統計調査結果報告)	広島県情報統計課
昭和59年地方公務員給与の実態	自治省	香川県の工業 —昭和59年工業統計調査結果報告—	香川県統計調査課
茨城県関係		公社・会社・団体等関係	
茨城の工業団地	地域計画課	茨城県会社要覧 昭和61年版	助常陽産業開発センター
昭和60年茨城県内水面水産試験場 調査研究報告 第22号	内水面水産試験場	昭和60年度茨城県における中小企業 の労働事情	茨城県中小企業団 体中央会
県内市町村関係		昭和60年版公共施設状況調	助地方財務協会
常陸太田市市民福祉総合計画	常陸太田市	昭和59年度基金年報	社会保険診療報酬 支払基金
		会員名簿 昭和60年12月現在	茨城県人会連合会

賛助会員募集のお知らせ

茨城県統計協会では、統計情報の活用を図るため、事業の一環として賛助
会員制度を設け、会員の皆様に各種統計刊行物を作成の都度配布しています。

法人、個人を問わずどなたでも加入できる会員制度です。

会員になられると次の刊行物を無償配布します。

▶会費(年会費)

A 会員 23,000円

B 会員 10,000円

申込み等詳細については、茨城県統計協会(茨城県
企画部統計課内)へ直接お問い合わせ下さい。

(電話) 代表 0292-21-8111 (内線) 2651

直通 0292-21-5505

▶配布予定刊行物

刊行図書名	刊行区分	配布区分
茨城県統計年鑑	年刊	A 会員
県民所得	〃	〃
賃金、労働時間及び雇用の動き	〃	〃
茨城の工業	〃	〃
茨城県消費者物価指数	〃	〃
鉱工業指数	〃	〃
都道府県勢の展望	〃	〃
茨城県勢要覧	〃	A, B会員
茨城県のすがた	〃	〃
統計いばらき	月刊	〃
茨城県の人口と世帯	〃	〃
茨城県消費者物価指数	〃	〃

(経) (済) (動) (向)

国内の動き

● 景気は「調整局面」

景気は今後後退するか、再び上昇するかの分かれ目の「調整局面」に入ってきた。経済企画庁が発表した昨年11月の景気動向指数によると、景気変化の方向を示すDIの一致指数は18.2%で4ヵ月続けて景気の明暗を分ける50%ラインを割った。先行きを占う先行指数は41.7%で昨年5月以来6ヵ月ぶりの50%割れ。企画庁は「景気の足どりが鈍っているのはまちがいないが、先行き反転上昇する可能性もある」と説明している。

景気の足どりを示す遅行指数は33.3%で、昨年7月以来5ヵ月続けて50%を下回っている。一方、景気の勢いを示すCIをみると、先行指数は前月比0.4%低下して111.5、一致指数は同0.8%低下の105.0、遅行指数は0.2%上昇の103.1となっている。(日経 1月29日付)

● 住宅着工5年ぶり120万戸超す

建設省が発表した60年1年間の新設住宅着工戸数は123万6072戸となり、前年に比べ4.1%増えた。120万戸台は55年以来5年ぶりの高水準。持ち家建設の勢いは弱いですが、貸家が好調なため、建設省は61年度について「住宅減税などの効果もあるので125万戸を超える」と予想している。また木造の比率が27年の調査開始以来初めて5割を割り込む

ど構造的な変化が目立ってきた。住宅着工床面積は1億0312万9000平方メートルで前年比2.9%増。ただ、戸数に比べて伸び率が小さく、1戸当たりの平均床面積は83.4平方メートルと51年以来の小規模にとどまった。住宅建設のけん引役は当初から貸す目的で建てる貸家。戸数は52万7042戸で前年比13.5%増。(日経 2月1日付)

県内の動き

■ 経 済

● 輸出鈍化で生産減少

大蔵省関東財務局水戸財務事務所はこのほど、最近の県内経済情勢についてまとめた。概況によると、個人消費や民間設備投資は総じて順調に推移しているものの、生産面で輸出の鈍化などから減少し、国内経済全体の動きに比べ、やや鈍化傾向にある。工業生産では、電気機械工業が、VTR、カラーテレビ等で減少して、一般機械工業が、事務用機械で高水準で推移している。個人消費・住宅建設では、大型小売店売上高は新規出店が相次いで、全体では前年を大幅に上回ったが、既存店では前年割れとなる店もあるな

ど、店舗間、地域間の競争は一層激化。新車販売台数は新車投入効果を背景に順調な伸び、観光・レジャー面では、万博の効果や常磐自動車道の首都圏直結などで前年を上回っている。新設住宅着工戸数は、昨年7月以降4ヶ月前年を下回ったが、11月は貸家が大幅な増加を示した。設備投資では、能力増強投資から、合理化、省力化投資に移行しつつある。有効求人倍率は、昨年8月以降、前年水準を下回っている。(いはらき 2月11日付)

■ 産 業

● 工場立地好調な伸び

茨城県地域計画課は、昨年1年間の工場立地動向をまとめた。それによると、立地件数と分譲面積は、ともに第1次石油ショック後の50年以降では最高を記録した。科学万博会場地で名を売った筑波西部工業団地と、隣接の同北部工業団地の売れ行き好調に支えられたのが大きな要因。しかし、円高不況の急速な広がりも心配される。同課のまとめによると、昨年1年間の企業立地は115件(前年比24件増)で分譲面積は250.5ヘクタール(同132.6ヘクタール増)。こ

れは立地件数で最高を記録した59年の99件、面積では55年の177ヘクタールをともに上回る記録。一件当たりの平均取得面積も2.2ヘクタールと昨年の平均を0.9ヘクタール近くも上回った。売れ行き好調の背景には、科学万博のイメージアップ、常磐自動車道の都心直結と供用距離の延伸で交通の便が良くなったためなど考えられる。(いはらき 2月15日付)

■ その 他

● 運転免許人口130万人を突破

県内の運転免許人口が昨年暮れに130万人を突破、県民2人にほぼ1人の割合で免許を所持している形となった。県警運転免許課のまとめによると、昨年12月末の免許人口は130万0195人。前年に比べ約4万6000人の増加だが、53年以来続いていた5万人台の増加状況を下回った。男性の免

許人口は約82万4000人、女性が約47万6000人。男性は1.65人に1人、女性は2.88人に1人の割合で免許を所持。対前年増加率は男性が2.4%、女性が6.1%と女性の増加が目立つ。全国的には、本県は免許人口で11位だが、人口比率では最も高い。(いはらき 2月10日付)